

「ひろしま子供の未来応援プラン」の進捗点検（令和4年度）について

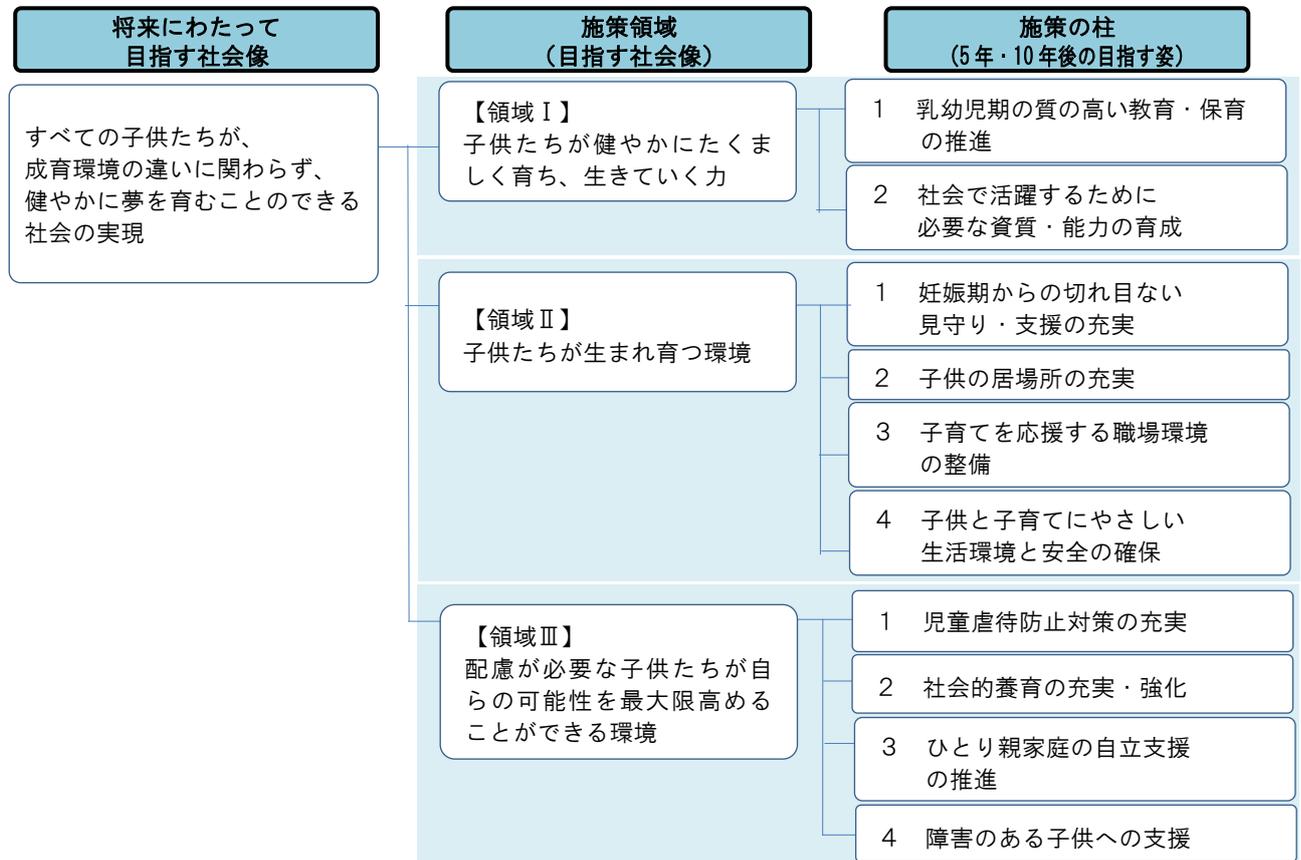
1 要旨・目的

「ひろしま子供の未来応援プラン」の進捗について、別紙のとおりとりまとめ、広島県子ども・子育て審議会において点検・評価を受けたため、報告する。

2 現状・背景

- 令和元年度に「ひろしま子供の未来応援プラン」を策定し、計画期間を令和2～6年度としている。
- 令和6年度の「目指す姿」を実現するため、毎年度末時点の「現在の姿」を具体的に記載することにより進捗点検・自己評価をするとともに、広島県子ども・子育て審議会において点検・評価を受け、次年度以降の取組に必要な改善を図ることとしている。

【参考】ひろしま子供の未来応援プランの施策体系



3 令和5年度第1回広島県子ども・子育て審議会の概要

- (1) 日 時 令和5年9月1日（金）10:00～12:00
- (2) 方 法 WEB会議
- (3) 委 員 別紙一覧のとおり
- (4) 議 題 ア 広島県子ども・子育て審議会運営規程の改正について
イ ひろしま子供の未来応援プランの進捗点検（令和4年度）について
- (5) その他 当日資料及び議事録は県ホームページにて公開
組織でさがす>健康福祉局>子供未来応援課>広島県子ども・子育て審議会

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/248/kodomo-kosodate-shinngikai.html>

4 予算

令和5年度当初 3,273千円（単県）

令和5年度 広島県子ども・子育て審議会 委員名簿

区分			所属団体	委員		備考
				役職名	氏名	
1	子どもの保護者	学童利用	広島県PTA連合会	副会長	生田 真紀	
2		父親	特定非営利活動法人 ファザーリング・ジャパン中国支部	代表理事	片元 彰	
3	子育て支援事業者	保育所	広島県保育連盟連合会	副会長	三須 朋子	
4		幼稚園	公益財団法人広島県私立幼稚園連盟	理事長	山中 隆司	欠席
5			広島県国公立幼稚園・こども園連盟	会長	木村 みゆき	
6		認定こども園	特定非営利活動法人 全国認定こども園協会	理事	新谷 耕平	
7		市町事業	広島県学童保育連絡協議会	児童館館長	平松 ゆう子	
8		社会的養護	広島県児童養護施設協議会	副会長	高井 竜司	欠席
9		障害児	一般社団法人 広島県手をつなぐ育成会	広島市安佐北区 支部福祉部長	山竹 紀子	
10		家庭教育 社会教育	家庭教育支援チーム「くすのき」	代表	米田 珠美	
11		高等学校	広島県高等学校長協会	会長	山田 哲也	
12		有識者	市町長	広島県市長会	府中市長	小野 申人
13	広島県町村会			海田町長	西田 祐三	欠席
14	事業主		広島県商工会連合会	事務局長	遠山 哲美	
15	保健医療		一般社団法人広島県医師会	常任理事	大田 敏之	
16	学識経験		広島大学	副学長 (ダイバーシティ担当)	石田 洋子	会長
17	学識経験		安田女子短期大学保育科	教授	橋本 信子	
18	学識経験		国際医療福祉大学看護学科	教授	日高 陵好	
19	学識経験		広島大学	名誉教授	朝倉 淳	
20	学識経験		比治山大学現代文化学部	准教授	大里 弘美	欠席
21	学識経験		広島都市学園大学 子ども教育学部子ども教育学科	教授	竹林地 毅	
22	学識経験		福山市立大学教育学部	教授	野口 啓示	

「ひろしま子供の未来応援プラン」の進捗点検（令和4年度）に係る総括評価一覧

令和6年度の目指す姿に向けた令和4年度末現在の姿を記載し、取組の進捗について「順調😊」「概ね順調☺」「やや遅れ☹」「遅れ☹」の4段階で評価した。

領域Ⅰ 子供たちが健やかにたくましく育ち、生きていく力

柱1 乳幼児期の質の高い教育・保育の推進（P1～P4）	
<p>(1) 乳幼児期の教育・保育の充実 (2) 家庭教育を支援する環境の整備</p> <p>家庭、園・所等、小学校、行政、地域など、多様な主体がそれぞれの役割を果たしながら、乳幼児期の教育・保育について「オール広島県」で取り組む体制が構築されるなど、教育・保育の質は総じて向上しつつあり、概ね順調に進捗しています。</p>	概ね順調 😊
柱2 社会で活躍するために必要な資質・能力の育成（P5～P9）	
<p>(1) 主体的な学びを促す教育活動の推進 等</p> <p>市町の「学びの変革」推進協議会を中心に、「本質的な問い」による授業改善に向けた取組やカリキュラム・マネジメントの充実に向けた講話・演習、また、デジタル技術を活用した児童・生徒の主体的な学びを促す授業づくりにより、児童生徒の学びの質が向上してきています。一方で、全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合や「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（小・中学校）が目標を下回るなど、取組がやや遅れています。</p>	やや遅れ ☹

領域Ⅱ 子供たちが生まれ育つ環境

柱1 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり（P10～P17）	
<p>(1) 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり (2) 妊産婦支援・母子保健等の推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響やネウボラ実施市町の相談員に理念が十分に浸透していないことなどにより、安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合は昨年度より減少していますが、ネウボラ実施市町は目標を上回って増加し、子供の予防的支援構築事業でも成果が見え始めるなど、取組は概ね順調に進捗しています。</p>	概ね順調 😊
<p>(3) 周産期医療体制の確保・充実</p> <p>妊産婦死亡率は全国平均を大きく下回るなど、概ね順調に進捗しています。</p>	概ね順調 😊
<p>(4) 小児救急医療体制の確保・充実</p> <p>乳児・幼児・小児の死亡率は全国平均値と同水準で維持されるなど、概ね順調に進捗しています。</p>	概ね順調 😊
柱2 子供の居場所の充実（P18～P21）	
<p>(1) 質の高い幼児教育・保育の提供体制の確保</p> <p>待機児童数が減少するなど、概ね順調に進捗しています。</p>	概ね順調 😊
<p>(2) 地域における放課後等の子供の居場所の充実</p> <p>各地域子育て支援拠点では、子育て家庭が集まる機会が増加し、対面とオンラインの両面で、子育て家庭の交流が活発に行われている一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による利用決定人数の制限が継続されたため、待機児童の解消には至っておらず、取組がやや遅れています。</p>	やや遅れ ☹
柱3 子育てを応援する職場環境の整備（P22～P23）	
<p>デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の割合は目標を上回っており、また、県内企業の男性育児休業取得率は着実に増加するなど、順調に進捗しています。</p>	順調 😊
柱4 子供と子育てにやさしい生活環境と安全の確保（P24～P26）	
<p>(1) みんなで子育て応援の推進 (2) 子育て住環境の整備 等</p> <p>地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合が目標を上回るなど、概ね順調に進捗しています。</p>	概ね順調 😊

領域Ⅲ 配慮が必要な子どもたちが自らの可能性を最大限高めることができる環境

柱1 児童虐待防止対策の充実 (P27~P30)	
(1) 児童虐待防止に向けた理解の促進 体罰や暴言によらない子育ての浸透には一定の期間がかかりますが、継続的に取り組むことにしており、概ね順調に進捗しています。	概ね順調 😊
(2) こども家庭センターの機能強化 (3) 市町の機能強化の支援 令和4年度末で子ども家庭総合支援拠点の設置市町数が22市町となるなど、概ね順調に進捗しています。	概ね順調 😊
柱2 社会的養育の充実・強化 (P31~P34)	
(1) 里親委託等の推進 里親・ファミリーホームへの委託率は目標に達していないなど、取組がやや遅れています。	やや遅れ 😞
(2) 施設の小規模かつ地域分散化、多機能化等 (3) 社会的養護の元で生活する子供の自立支援の推進 施設入所児童のうち、家庭的環境のグループホームで生活する子供の割合が目標に達していないなど、取組はやや遅れています。	やや遅れ 😞
柱3 ひとり親家庭の自立支援の推進 (P35~P38)	
(1) ひとり親になる前の親子支援の充実 ひとり親家庭が、ひとり親家庭サポートセンターにつながる体制づくりが進みつつあるなど、取組は概ね順調に進捗しています。	概ね順調 😊
(2) ひとり親家庭の子育てと生活への支援の充実 適切な支援につながるなど、概ね順調に進捗しています。	概ね順調 😊
柱4 障害のある子供への支援 (P39~P47)	
(1) 地域における重層的な障害児支援体制の構築 一部の医療機関へ受診者が集中することによる初診待機者の増加などにより、取組はやや遅れています。	やや遅れ 😞
(2) 幼保・小・中・高等学校等の支援体制の整備 特別な支援を必要とする生徒等を的確に把握することができ、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率が上昇するなど、順調に進捗しています。	順調 😊
(3) 教員の専門性の向上 教員の専門性の向上が図られていますが、知的障害及び発達障害がある児童生徒の増加に伴い、学級(教室)数が増加し、特別支援学校教諭免許状の未保有者の比率が高まり、特別支援学校教諭免許状保有率が目標値に達していないなど、取組がやや遅れています。	やや遅れ 😞
(4) 特別支援学校における教育の充実 新型コロナウイルス感染症の影響で、練習機会や高等部3年間の受検機会が減少したことにより、卒業時まで技能検定1級を取得した生徒の割合が下がったものの、これらの取組により、特別支援学校高等部(本科)における就職希望者のうち、就職した者の割合は100%を維持するとともに、特別支援学校における教育の充実が図られるなど、概ね順調に進捗しています。	概ね順調 😊

乳幼児期の質の高い教育・保育の推進

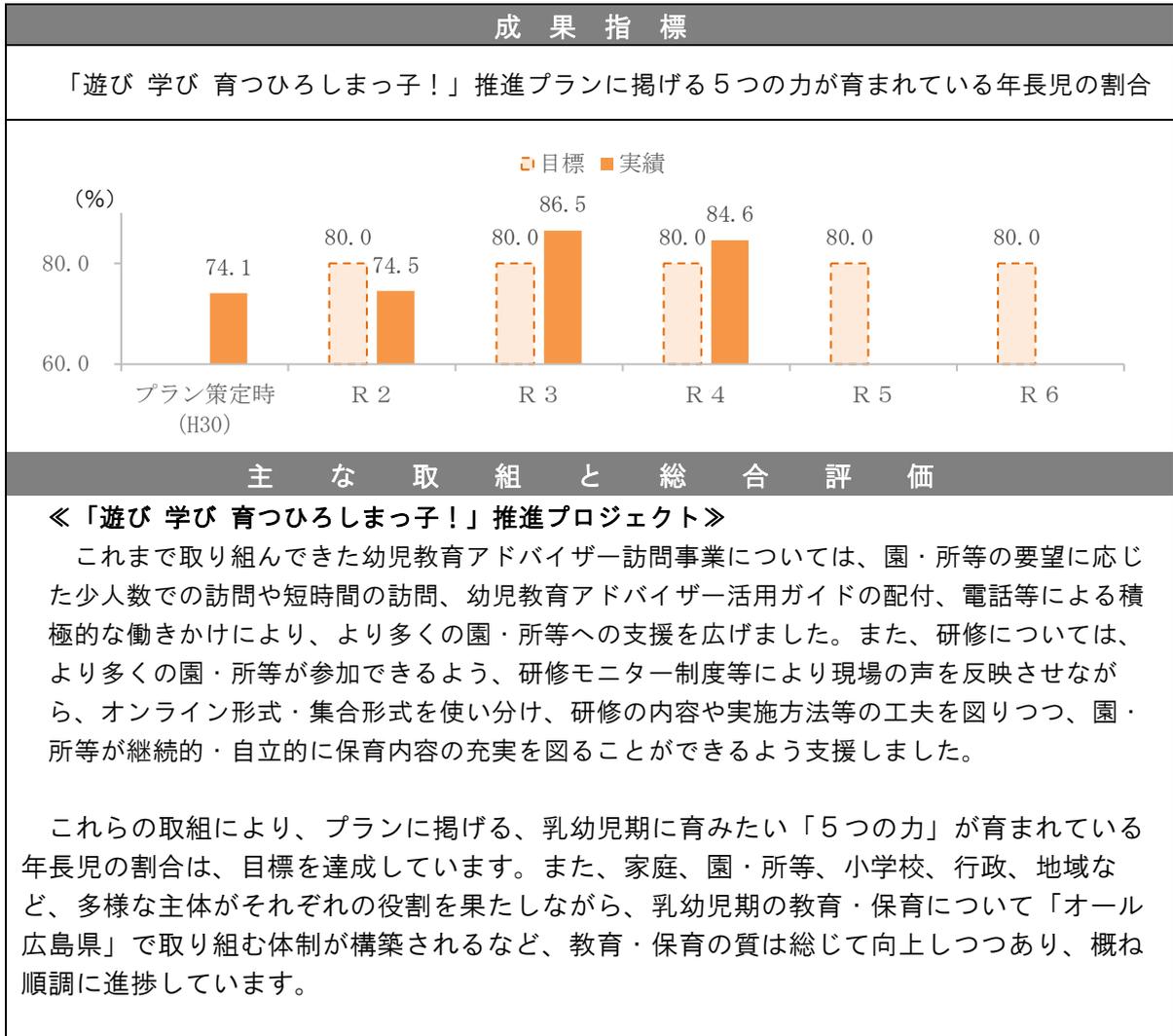
柱 1

- (1) 乳幼児期の教育・保育の充実
- (2) 家庭教育を支援する環境の整備

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>【乳幼児教育支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 乳幼児教育支援センターにおいて、専門職員の育成・確保の仕組みが確立され、必要な職員が配置されるとともに、幼稚園・保育所・認定こども園関係団体、ネウボラ、子育て世代包括支援センター等、子供たちを取り巻く様々な関係機関とのネットワークが構築されるなど、本県の乳幼児期の教育・保育を支援する拠点として、<u>調査・研究、情報収集・発信、研修、相談・支援、遊び等の充実を図る取組などの機能が果たせる体制が整っています。</u> <p>【幼稚園・保育所・認定こども園等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 幼稚園・保育所・認定こども園等を対象に、乳幼児教育支援センターが各種研修を実施するとともに、関係団体等が実施する研修についても連携を図ることで、資質能力の向上やキャリアアップ等、教員・保育士等のニーズに応じた研修の機会を充実させています。 ▶ また、乳幼児期の教育・保育について専門的な知識・技術を有する幼児教育アドバイザーが、希望する多くの園・所等を訪問し、乳幼児期の教育・保育の推進に係る助言を行うなど、園・所等を支援しています。 ▶ さらに、乳幼児教育支援センターは、各園・所等における園内研修の活性化に向けて、中心となる教員・保育士等の育成も進めています。 ▶ 園・所等は、所属する教員・保育士等を乳幼児教育支援センターや関係団体等が実施する研修に積極的に参加させています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 乳幼児教育支援センターにおいて、専門職員の育成・確保が行われ、必要な職員が配置されるとともに、園・所等の関係機関とのネットワークが構築されるなど、乳幼児期の教育・保育を支援する拠点としての体制作りが整いつつあることで、教育・保育の質の向上に向けた取組が進められています。 ▶ 乳幼児教育支援センターが、研修モニター制度等により現場の声を反映させながら、オンライン形式・集合形式を使い分け、各種研修を13回実施し、教員・保育士等の資質向上やキャリアアップが図られています。更に、関係団体が実施する研修で講師を務めることなどにより、教員・保育士等のニーズに応じた研修の機会が充実が図られています。 ▶ 幼児教育アドバイザーが、園・所等を訪問し、乳幼児期の教育・保育の質の向上等に係る助言をするなど、園・所等への支援が行われています。 ▶ また、少人数を対象とする訪問や短時間の訪問を実施するなど、園・所等の要望に応じた支援が行われているほか、乳幼児教育支援センターの事業（「絵本の配達便」）や研修を活用した園・所等に対する積極的な働きかけにより、これまで幼児教育アドバイザーが未訪問であった園・所等へも支援が広がっています。 ▶ 乳幼児教育支援センターは、園・所内研修を充実させるための研修会を今年度も3回実施し、チームとしての保育者集団を支えるミドルリーダーとなる教員・保育士等の育成が進められています。 ▶ 園・所等は、状況に応じてオンライン形式・集合形式の研修を選択しながら、教員・保育士等の積極的な参加を進めており、複数人が受講する園・所等が増加しています。

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>▶ また、全ての園・所等が、自園の日常的な教育・保育内容や環境などの評価を実施し、その結果を公表するとともに、保護者や地域住民等から広く意見を聞いて、提供する教育・保育の良さや特色、課題を再認識することで、自園の取組に対する不断の見直しを行っています。</p> <p>▶ こうした取組を通じて、<u>県内の園・所等において、本県の「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方への理解が進み、各園・所等における「遊び・学び・育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力（「感じる・気付く力」「うごく力」「考える力」「やりぬく力」「人とかかわる力」）の育成に向けた取組が進んでいます。</u></p> <p>▶ この中には、「ひろしま自然保育認証制度」の認証団体による、豊かな自然環境の中で、主体的・創造的な遊びを通じた直接的な体験活動を行う自然保育などもあり、子育て家庭の選択肢の一つになっています。</p> <p>【小学校】</p> <p>▶ 小学校を対象に、乳幼児教育支援センターが幼保小連携・接続に関する研修を実施するとともに、小学校と園・所等が協力して幼保小連携・接続に取り組むための体制づくりを支援しています。</p> <p>▶ こうした取組を通じて、各園・所等の遊びや生活を通した一人一人の子供の育ちの姿の記録等を活用して、園・所等での子供の育ちと学びが小学校に引き継がれるなど、園・所等との連携が図られるとともに、全校で、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を大切に教育課程（スタートカリキュラム）が編成・実施されており、<u>幼保小連携・接続の取組が進んでいます。</u></p> <p>【家庭・地域】</p> <p>▶ 家庭向けに、5つの力がどのように育まれているのか、子供とどのように関わったらよいのか、遊びの中にどのような学びがあるのかなどについての教材や啓発資料の開発が進み、園・所等やネウボラなど、関係機関と連携を図りながら配布されることにより、多くの家庭に情報提供されています。</p>	<p>▶ 90.7%の園・所等が、自ら自園の日常的な教育・保育内容や環境などの評価を実施し、38.0%の園・所等がさらにその結果を公表しているなど、園・所等では、引き続き、自園の取組に対する不断の見直しが図られています。</p> <p>▶ 県内の園・所等のうち、4分の3以上の園・所等が「5つの力」を教育・保育の取組に活用していると回答するなど、「5つの力」の育成に向けた取組が進められています。</p> <p>▶ 県内13市町において「ひろしま自然保育認証制度」の認証団体が58団体に達するなど、保護者が自然保育を選択できる機会が増えています。</p> <p>▶ 乳幼児教育支援センターによる研修や委託事業の実施など、幼保小連携・接続に向けた体制づくりのための支援が進められたことにより、持続的な幼保小連携・接続の充実を図るための取組が実施されています。</p> <p>▶ こうした取組を通じて、保育・授業参観、合同研修など園・所と小学校で交流するとともに、接続を見通した教育課程の編成・実施の結果を踏まえ、さらによりよいものとなるよう検討を行っている市町の数が21市町となるなど、幼保小連携・接続の取組が進められています。</p> <p>▶ 「遊びは学び」などの保護者に伝えたい内容について、啓発資料の開発が行われ、園・所等や子育て世代包括支援センター（ネウボラ拠点）を通じて情報提供されるほか、民間企業との連携したリーフレットの配布等の広報活動を通して、多くの家庭に情報提供されています。</p>

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>▶ また、園・所やネウボラ等の身近な場所で、「子供との関わり方」について保護者同士で学ぶ機会や、親子で遊ぶ中で「遊びの中に学びがある」ことを体験する機会が提供されています。こうした中で、ネウボラでは、助言や支援が必要な子供と子育て家庭を把握した場合は、家庭教育支援の担当者と連携し、保護者に必要な働きかけを行うとともに、園・所等との連携を図っています。</p> <p>▶ さらに、地域で子育てや家庭教育に携わるボランティア等に対し、乳幼児教育支援センターが、資質向上に向けた研修や地域の体制整備に向けた支援に取り組んでいます。</p> <p>▶ こうした取組を通じて、本県の「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方に対する多くの保護者の理解が進み、子育てに対する不安が軽減されています。</p>	<p>▶ オンラインでも対応可能な教材などを活用し、保護者同士が子育てについて参加体験型で学ぶ「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の講座が開催され、保護者同士で学ぶ機会が提供されています。</p> <p>▶ また、遊びを親子で一緒に体験し、「遊びは学び」を保護者が体感的に理解する「あそびのひろば」が、各市町において主体的に開催されるよう、子育て支援・家庭教育支援を行っている者を対象に、乳幼児教育支援センターが、「あそびのひろば」を企画・運営するファシリテーターを養成する研修が実施されるとともに、実践のためのハンドブックを作成し、提供されています。さらに、企業との連携により、子育て家庭が多く集まる商業施設で「あそびのひろば」が開催されるなど、「あそびのひろば」の開催数が増加し、学ぶ機会や体験する機会が提供されています。</p> <p>▶ 引き続き、乳幼児教育支援センターにより、子育て支援・家庭教育ボランティア等に向けた研修が実施されています。また、「身近な地域の子育て応援団」として、地域の実態に応じて学校や地域、行政・福祉機関と連携しながら、保護者を見守り・支える活動をする団体の状況の把握、情報発信が行われるなど、地域の体制整備に向けた支援が行われています。</p> <p>▶ 「遊びの中に学びがある」ことについて理解している保護者の割合が、97.9%となる等多くの保護者の理解が進んでいるとともに、子育てに対する不安の軽減に向けて、保護者に寄り添う支援を充実させるための体制整備が進められています。</p>



社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

柱2

- (1) 主体的な学びを促す教育活動の推進
- (2) 生徒指導及び教育相談体制の充実
- (3) キャリア教育・職業教育の推進
- (4) 学びのセーフティネットの構築
- (5) 運動習慣の確立
- (6) 子供の健康・生活習慣づくり

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>【基礎的な学力の定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 全ての小学校において、子供たちの基礎的な学力の定着に向けて、新たな学力調査などを活用した低学年段階での学習のつまずきの把握と、つまずきに応じた学力補充等の取組が行われています。 ▶ また、小学校から中学校への進学に当たっては、全ての中学校区において、小・中学校間の連携を通じて、子供たちの個別の状況が共有されることにより、小学校からの連続性のある指導や支援が行われています。 ▶ こうした取組により、<u>全ての子供たちに、基礎的な学力の定着が図られています。</u> <p>【主体的な学びを促す教育活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 全ての小・中・高等学校において、子供たちに育成すべき資質・能力を設定し、これを踏まえた教育課程が編成されているとともに、学力調査やアンケート、子供の実態の分析に基づいた授業改善・評価が行われるなど、児童生徒の資質・能力の育成に向けた、PDCAサイクルが確立しています。 ▶ このことに加えて、小・中・高等学校において、児童生徒が自ら課題を見付け、各教科で習得した知識・スキルを活用し、異なる価値観を持つ人々と協働して、答えのない問題から「最善解」を創造する「課題発見・解決学習」を取り入れた授業を教員が実践するなど、子供たちの主体的な学びを促す教育活動が行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 指定校（22校）において、小学校低学年段階での学習のつまずきを把握する『広島県学びの基盤に関する調査』が実施され、児童に対して調査を活用した支援が行われるとともに、支援事例が蓄積されています。 ▶ 97.1%の小学校、95.3%の中学校で、目指す資質・能力を系統的に育成するために、発達段階に応じて資質・能力を身に付けた具体的な児童生徒の姿を全教職員で共有するなど、小・中学校間の連携が行われています。 ▶ こうした取組により、基礎的な学力の定着に向けた授業改善が図られています。 ▶ 小・中学校では、各学校において設定した資質・能力を、全ての学校で教育目標や重点目標と連動させ具体化させるとともに、98.1%の小学校、95.3%の中学校で、児童生徒の資質・能力の育成の状況を、ルーブリック等を基に評価した上で、教育課程の改善に生かされています。 ▶ 高等学校では、授業改善の研修等が継続して実施されたことにより、94.6%の高等学校において、カリキュラム・マネジメントが組織的に実践されています。 ▶ 小・中学校では、「本質的な問い」により、各学校において、学ぶ意義や教科等の本質に迫る実践が展開されるとともに、デジタル機器を活用したり、児童生徒の学びをファシリテートしたりするなど、主体的な学びの実現に向けた取組が進められています。 ▶ 高等学校では、各教科の特質に応じた「主体的な学び」の実現に向けた「本質的な問い」や「PBL（プロジェクト型学習）」等の授業研究が各校で実践され、目標の達成を目指した効果的な単元づくりや授業づくりが効果的・効率的に行われています。

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>▶ また、小・中学校においては、外国人との交流をはじめとする国内での異文化間協働活動が行われているほか、高等学校においては、海外留学などの異文化間協働活動も行われるなど、子供たちのグローバル・マインドの涵養を図る教育環境が整っています。</p> <p>▶ さらに、特別支援学校においても、子供たちの個々の障害の状態や特性及び心身の発達段階等を踏まえながら、「課題発見・解決学習」を取り入れた授業が実践されるなど、子供たちの主体的な学びを促す教育活動が行われています。</p> <p>▶ こうした取組により、これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」の加速化を図る仕組みが整うことにより、<u>全ての子供たちがこれからの社会で活躍するために必要な資質・能力（思考力や表現力、コミュニケーション能力など）を伸ばしています。</u></p> <p>【資質・能力を育むための基盤づくり】</p> <p>▶ 家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供たちの能力と可能性を最大限高めるための「学びのセーフティネット」の観点から、校内適応指導教室（スペシャルサポートルーム）の整備やフリースクールとの連携など、学校内外での子供たちの居場所づくりが進むとともに、中学校区や高等学校に配置するスクールソーシャルワーカーを拡充するなど、相談支援体制の充実を図るほか、厳しい経済状況にある子供たちの修学を支援する制度について、支援を必要とする世帯での利用が進んでいます。</p>	<p>▶ 小学校では、県内に小学校英語専科教員を配置し、指導方法、指導計画の在り方、学習評価等について研究が推進されています。中学校では、中学校英語におけるICTを活用した言語活動充実プロジェクト（指定校21校）において、生徒が英語で作成した海外旅行先紹介動画をALTに紹介したり、オンラインで海外校と交流したりするなど、一人1台端末を活用した実践が進められています。高等学校では、オンラインによる海外との交流を促進する取組が実施されています。</p> <p>▶ こうした取組により、グローバル・マインドの涵養を図る教育環境が整いつつあります。</p> <p>▶ 全ての特別支援学校において、子供たちの個々の障害の状態等を踏まえた指導目標及び指導内容が明確にされた上で授業改善が進められており、子供たちの主体的な学びを促す教育活動が展開されています。</p> <p>▶ 小・中学校等では、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動が、学校教育の様々な場面で行われ、高等学校では、カリキュラム・マネジメントが組織的に実践されたことにより、「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合が高まっているなど、「学びの変革」の加速化を図る仕組みが整いつつあります。</p> <p>▶ スペシャルサポートルームの設置校が33校に拡大されるとともに、広島県教育支援センター（SCHOOL“S”）において、来室とオンラインの両面からの支援が行われるなど、学びの選択肢が増えていきます。また、フリースクール等民間団体と県教育委員会、市町教育委員会及び学校の四者での意見交換会が開催されるなど、連携の輪が広がられています。</p> <p>▶ 中学校区や高等学校等へのスクールソーシャルワーカーの配置が拡大され、経済状況や生活環境等に課題がある児童生徒に対する早期の支援が行われています。また、制度のパンフレットや教職員への研修などにより、支援を必要とする世帯に情報が周知されています。こうした取組に加えて、高等学校等奨学金について経済要件の緩和等が令和5年度入学生から開始され、支援の幅が広がられています。</p>

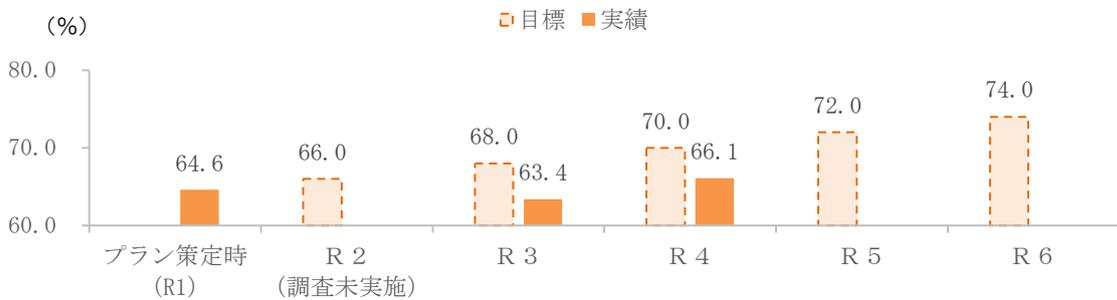
令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ また、家庭、学校での取組のほか、地域ボランティアが企業から無償で提供された食材を朝食として提供する取組などにより、子供たちが、食や運動等の望ましい生活習慣を身に付ける機会が提供されており、社会で活躍するために必要な資質・能力を育む下支えとなっています。 ▶ <u>子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育の実現に向けて、こうした学びのセーフティネットの構築や生活習慣づくりの形成が図られています。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域ボランティアが企業から無償で提供された食材を朝食として学校で提供する取組は、3校で実施する体制が整っていますが、うち2校は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていません。 ▶ このほか、企業から無償で提供された食材を希望する家庭等へ提供する取組については、22市町の社会福祉協議会で実施されているなど、子供の望ましい生活習慣を身につける機会や場が増えています。

成果指標

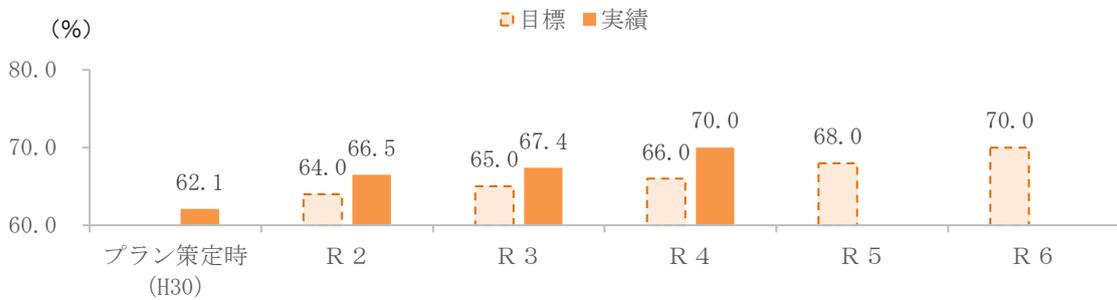
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（小学校）



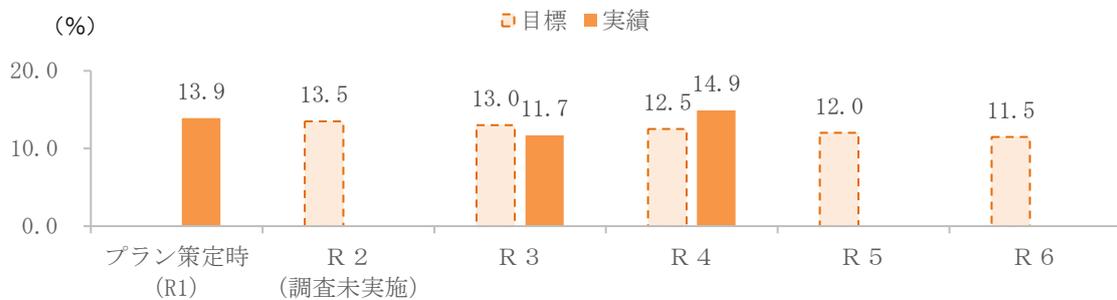
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（中学校）

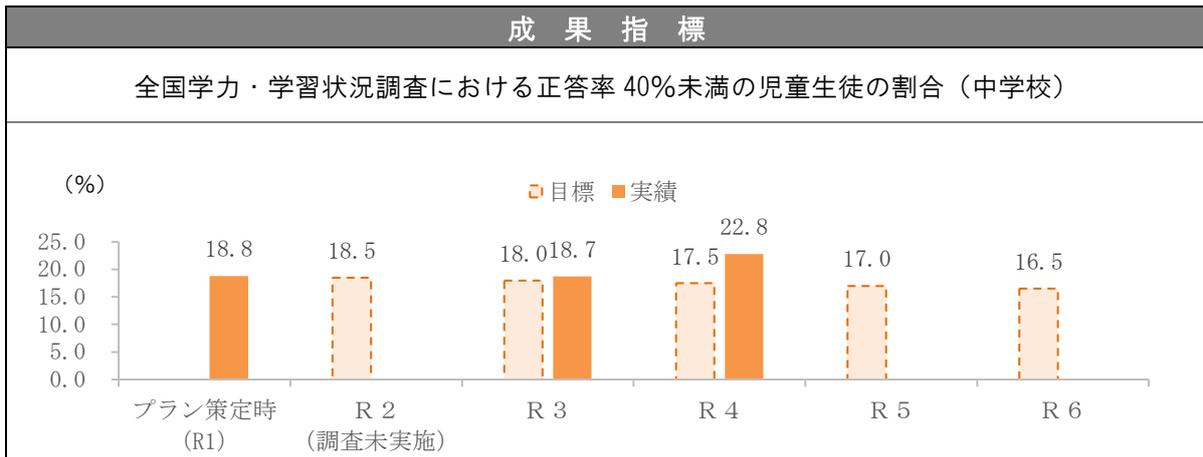


「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（高等学校）



全国学力・学習状況調査における正答率 40%未満の児童生徒の割合（小学校）





主 な 取 組 と 総 合 評 価

《「学びの変革」推進事業》

小・中学校では、市町の「学びの変革」推進協議会を中心に、「本質的な問い」や学びのファシリテート、効果的なデジタル機器の活用による授業改善に向けた講話・演習を行った結果、各学校において、学ぶ意義や教科等の本質につながる実践が展開されるとともに、デジタル機器を活用したり、児童生徒の学びをファシリテートしたりするなど、児童生徒の主体的な学びの実現に向けた取組が進められています。

高等学校では、デジタル機器の活用等に係る研修を実施するとともに、県内12校に遠隔教育システムを導入し、円滑な遠隔授業の実施に向けて取り組みました。

また、各学校において設定した資質・能力の育成に向けて、カリキュラム・マネジメント推進研修、及び学校魅力化コーディネート力養成研修を年3回オンライン等も活用して実施し、各学校で研修内容を踏まえた校内研修に取り組みせるとともに、指導主事による定期的な学校訪問において授業観察シートやカリキュラム・マネジメントチェックシートを活用して協議することで、カリキュラム・マネジメントを重視した組織的な学校運営を推進しました。研究指定校においては、総合的な探究の時間等の核とするカリキュラムの開発を行い、学校の特色を生かした組織的な取組の充実・改善を図り、普及を図りました。

《学びのセーフティネット構築事業》

「小学校低学年段階からの学ぶ喜びサポート校事業」においては、サポート校22校が「学びの基盤に関する調査」を活用して、つまずきに対応した指導に取り組むとともに、「学びの基盤に関する調査」と、サポート校の活用事例をまとめた参考資料を、HPで公開し、全県で広く実施するよう促しました。

日本語指導については、市町教委の担当者を対象とした協議会、日本語指導担当教員の研修会を実施するとともに、外国人児童生徒等の進路を意識した指導を行えるよう、「外国語を話す子供のための進路パンフレット」を8か国語で作成・公開し、各学校で活用するよう促しました。

令和4年度においても、様々な課題がある中、市町の「学びの変革」推進協議会を中心に、「本質的な問い」による授業改善に向けた取組やカリキュラム・マネジメントの充実に向けた講話・演習、また、デジタル技術を活用した児童・生徒の主体的な学びを促す授業づくりにより、児童生徒の学びの質が向上してきています。一方で、全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合や「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（小・中学校）が目標を下回るなど、取組がやや遅れています。

妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

柱1

- (1) 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり
- (2) 妊産婦支援・母子保健等の推進

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 8割の市町において、ネウボラの拠点が身近な地域に設置され、全ての妊婦や子育て家庭が、定期的に丁寧な面談を受けています。特に産前から産後にかけて、同じ担当が一貫して対応することにより、子育て家庭の3割が自分の担当者を認識し、いつでも気軽に通ったり、自発的に相談しています。 ▶ また、養育や療育支援が必要と判断されたケースは、市町の子ども家庭総合支援拠点や児童発達支援センター、乳幼児教育支援センター等と連携し、早めの支援が実施されています。 ▶ なお、残りの2割の市町においても、支援の必要性に関わらず、全ての子供・子育て家庭に対し、働きかける取組（ポピュレーションアプローチ）の重要性が理解され、産前のタイミングで全員の状況を確認し、支援につなげる取組が開始されています。 ▶ 子育て家庭に関わる主な医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点においては、子供や子育て家庭の抱えるリスクの兆候を発見するための視点が統一されており、発見時には適切なタイミングで、市町のネウボラ拠点と情報が共有されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 17市町（約7割）で「ひろしま版ネウボラ」が実施されており、令和5年度から、新たに1市が導入支援市町として、令和6年度の実施に向けて準備が始まります。 ▶ 「ひろしま版ネウボラ」では、地域における子育て家庭の相談窓口として、身近な地域にネウボラ拠点が設置されています。 ▶ 「ひろしま版ネウボラ」では、定期的な面談が実施されており、5回の面談機会においては概ね完全な全数把握を行っています。 ▶ 「ひろしま版ネウボラ」では、体制上の問題などにより、同じ担当が一貫して対応することができていない市町もありますが、子育て家庭との信頼関係を構築し、自発的な相談等に繋げるため、担当相談員の氏名を明示する取組が行われています。 ▶ 令和4年度上半期において51%の子育て家庭がネウボラ相談員を認知しています。 ▶ 「ひろしま版ネウボラ」実施市町では、全ての子育て家庭に対し、母子保健・子育て支援サービスを適切に選択し利用できるよう、子育てプランが作成され交付されています。 ▶ 手厚い支援が必要と判断される子育て家庭に対しては、個別の支援プランが作成され、関係者との共有が図られ、必要な支援が提供されています。 ▶ 「ひろしま版ネウボラ」を実施していない6市町においても、ポピュレーションアプローチの重要性は理解されていますが、全ての子供・子育て家庭の状況を確認するまでは至っていません。また、具体的な取組手法についても、それぞれの市町の考え方で取組が実施されている状況にあります。 ▶ 「ひろしま版ネウボラ」では、子育て家庭に関わる関係機関と市町の間で、情報共有すべき要支援児童等の判断基準が統一され、関係機関と市町との間で情報共有を行う仕組みは構築されましたが、情報共有が十分でない市町があります。

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ さらに、県内の4市町において、ネウボラを含めた市町の各部署や小中学校が連携して子供たちに関する様々なリスクを漏れなく把握する実証試験が行われています。 ▶ また、それらの情報が家庭児童相談員やネウボラの担当者、スクールソーシャルワーカーなどの専門職で共有され、面談や家庭訪問などにより、まだリスクが表面化しない段階から、相談支援や養育支援などの予防的支援も試験的に実施されています。 ▶ こうした取組が行われている市町においては、<u>子育て家庭は、自分の住む地域で相談がしやすくなった、必要な情報や必要な支援などを受けられることが多くなった、子供たちの健やかな育ちに関わる人達が増えているなどの変化を実感しています。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 府中町、府中市において、試験的な運用が始まっています。 ▶ 海田町において、福祉と教育のデータを連携するシステム開発が完了しています。 ▶ 三次市において、福祉部門のデータを連携するためのシステム開発が行われています。 ▶ 府中町、府中市において、試験的な運用が始まっています。

成 果 指 標																						
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合																						
<p>(%)</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H30)</td> <td>-</td> <td>80.0</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>81.0</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>82.0</td> <td>80.7</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>83.0</td> <td>78.7</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>84.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>85.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		時期	目標 (%)	実績 (%)	プラン策定時 (H30)	-	80.0	R 2	81.0	85.4	R 3	82.0	80.7	R 4	83.0	78.7	R 5	84.0	-	R 6	85.0	-
時期	目標 (%)	実績 (%)																				
プラン策定時 (H30)	-	80.0																				
R 2	81.0	85.4																				
R 3	82.0	80.7																				
R 4	83.0	78.7																				
R 5	84.0	-																				
R 6	85.0	-																				
主 な 取 組 と 総 合 評 価																						
<p>《ひろしま版ネウボラ構築事業》</p> <p>「ひろしま版ネウボラ」の実施市町においては、子育て家庭の完全な全数把握に重点的に取り組んでおり、リスクの高い子供や家庭について、こども家庭総合支援拠点への情報共有を行っています。</p> <p>「ひろしま版ネウボラ」の未実施市町においても、国の伴走型相談支援が開始され、妊娠8か月頃の面談が開始されました。</p> <p>《子供の予防的支援構築事業》</p> <p>府中町では学校のデータを含むデータにより試験的な運用を開始し、潜在的に支援が必要な児童を発見しました。</p> <p>府中市では福祉のみのデータで試験的な運用が始まりました。</p> <p>海田町ではシステム開発が完了しました。</p> <p>三次市ではデータ分析を開始しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響やネウボラ実施市町の相談員に理念が十分に浸透していないことなどにより、成果指標は昨年度より減少していますが、ネウボラ実施市町は目標を上回って増加し、子供の予防的支援構築事業でも成果が見え始めるなど、取組は概ね順調に進捗しています。</p>																						

妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

柱1

(3) 周産期・医療体制の確保・充実

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 妊婦検診、正常分娩、ハイリスク妊娠・分娩等、医療機能に応じた役割分担が行われ、出生数が減少する中であっても、全ての二次保健医療圏で分娩が行われる医療体制が確保され、安全で質の高い医療が提供されています。 ▶ また、ハイリスク妊娠・分娩等に対応できる周産期母子医療センターが全ての二次保健医療圏をカバーする形で維持され、出産後において重度の障害が残った児については、適切な看護を受けるとともに、退院後は地域において必要な医療・介護サービスを受けることができます。 ▶ これらに加え、日ごろからリスクに応じた円滑な患者紹介が行われていたり、いつ、どこで生まれても、母体や新生児の状況に応じた適切な緊急母体搬送が行われるなど、周産期医療施設間で密接な連携が行われています。 ▶ こうした医療体制を継続させることにより、<u>妊産婦は、県内のどこに住んでいても安心して質の高い周産期医療を受けることができおり、周産期死亡率や妊産婦死亡率は、いずれも全国平均を下回り、全国でもトップレベルの医療水準の周産期医療が提供されています。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 医療機能に応じた役割分担が行われており、分娩取扱医療機関が減少する中であっても、全ての二次保健医療圏で分娩が行われる医療体制が確保され、安全で質の高い医療が提供されています。 ▶ また、「高度医療・人材育成拠点基本構想」において、周産期の分野については、成育医療センターとして、生殖医療から周産期、新生児、小児を含む一貫した医療を提供することとし、今後、基本計画において具体化を図ることとしています。 ▶ ハイリスク妊娠・分娩等に対応する周産期母子医療センターが全ての二次保健医療圏をカバーする形で維持されています。 ▶ 従前、受入施設が不足していた尾三・備北両圏域の医療型短期入所も継続され、県内の全ての圏域において医療型短期入所施設が確保されていますが、地域のニーズを踏まえ、受入定員の拡充に向けた関係施設への働きかけを継続します。 ▶ 県東部においては、妊娠28週未満等の超ハイリスク分娩については、圏域内での受け入れが整わず、一部岡山県の医療機関に搬送されるケースがありますが、周産期医療施設間の連携は概ね取れています。 ▶ 直近5年（平成29～令和3年）平均の周産期死亡率（出産千対3.4）は全国平均（3.4）と同水準、妊産婦死亡率（出産10万対1.0）は全国平均（3.0）を下回っており、質の高い医療が提供されています。

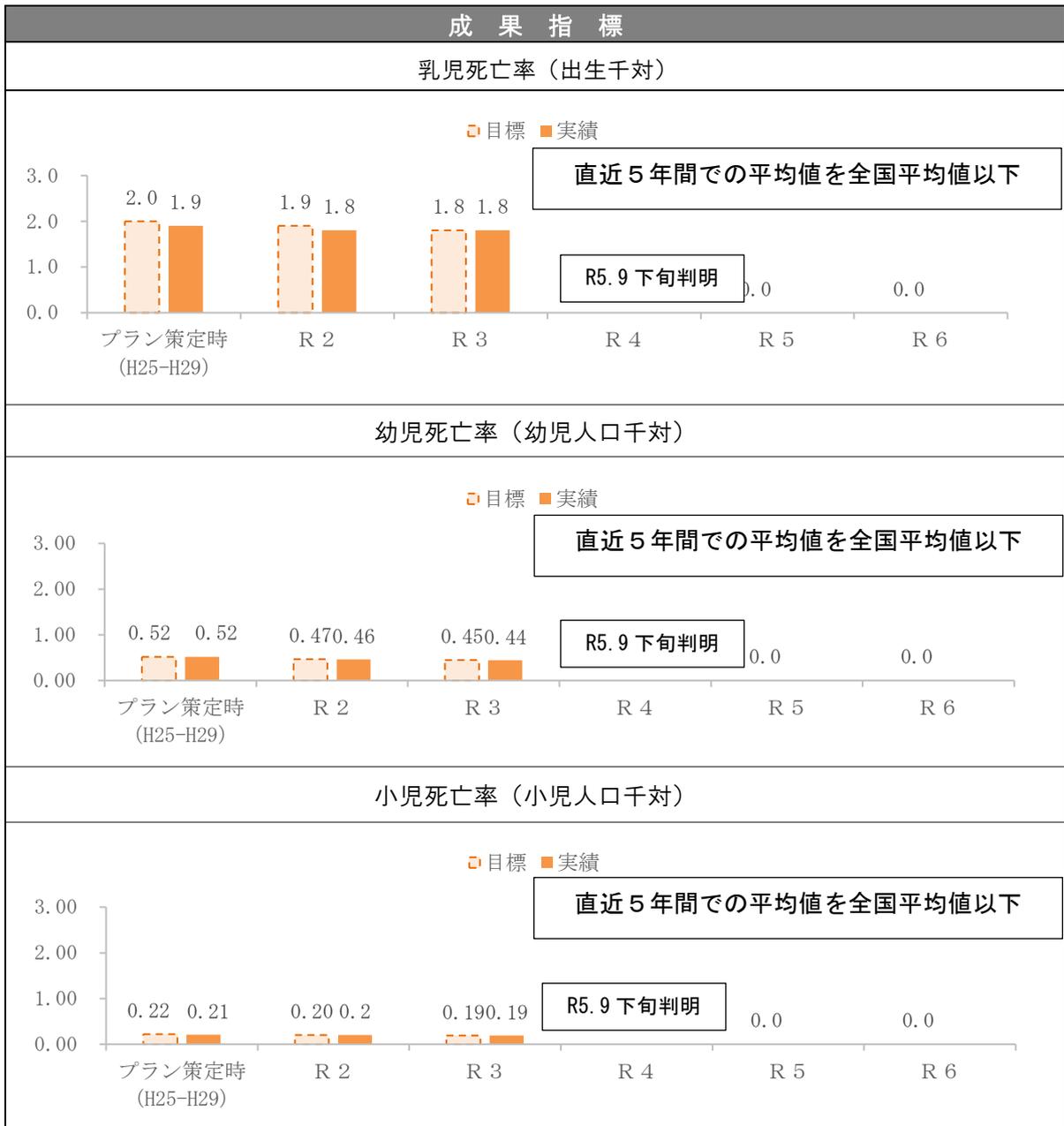
成 果 指 標																						
周産期死亡率（出産千対）																						
<p style="text-align: center;">■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>周産期死亡率（出産千対）</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H25-H29)</td> <td>-</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>3.4</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>3.4</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>3.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>3.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>3.4</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		時期	目標	実績	プラン策定時 (H25-H29)	-	3.4	R 2	3.4	3.5	R 3	3.4	3.4	R 4	3.4	-	R 5	3.4	-	R 6	3.4	-
時期	目標	実績																				
プラン策定時 (H25-H29)	-	3.4																				
R 2	3.4	3.5																				
R 3	3.4	3.4																				
R 4	3.4	-																				
R 5	3.4	-																				
R 6	3.4	-																				
妊産婦死亡率（出産10万対）																						
<p style="text-align: center;">■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>妊産婦死亡率（出産10万対）</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H25-H29)</td> <td>-</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>3.2</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>3.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>3.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>3.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>3.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		時期	目標	実績	プラン策定時 (H25-H29)	-	0.8	R 2	3.2	1.0	R 3	3.0	1.0	R 4	3.0	-	R 5	3.0	-	R 6	3.0	-
時期	目標	実績																				
プラン策定時 (H25-H29)	-	0.8																				
R 2	3.2	1.0																				
R 3	3.0	1.0																				
R 4	3.0	-																				
R 5	3.0	-																				
R 6	3.0	-																				
主 な 取 組 と 総 合 評 価																						
<p>《医師育成奨学金貸付金・女性医師等就労環境整備事業》</p> <p>地域枠医師等の県育成医師について、臨床研修を修了する23名のうち、産婦人科を2名が選択しました。</p> <p>若手医師を確保・育成する修練システムについて、地対協で検討しました。</p> <p>また、女性医師等の育児・介護等による離職防止につながる就労環境の整備を行う34の医療機関について、宿直等代替職員の人件費などの支援を行いました。</p> <p>さらに、指導医による復職研修の令和5年度の実施に向けて、医療機関に働きかけを行いました。</p>																						
<p>《広島県周産期医療システム運営事業・周産期母子医療センター運営支援事業》</p> <p>周産期母子医療センターに対し周産期医療実態調査を実施し、現状を把握するとともに、医療の質の向上と安全性の確保のため、医療資源の重点化など今後の医療提供体制について議論を行いました。</p> <p>また、「高度医療・人材育成拠点基本構想」において、周産期の分野については、成育医療センターとして、生殖医療から周産期、新生児、小児を含む一貫した医療を提供することとし、今後、基本計画において具体化を図ることとしています。</p> <p>救急医療情報ネットワークシステムの更新に伴い、周産期医療情報システムの次期方針を関係者会議において決定し、周産期医療関連施設の連携体制の支援に向けて、検討を進めました。</p>																						
<p>これらの取組により、妊産婦死亡率は全国平均を大きく下回るなど、概ね順調に進捗しています。</p>																						

妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

柱 1

(4) 小児救急医療体制の確保・充実

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全ての二次保健医療圏で24時間365日対応できる小児二次救急医療体制が維持され、安全で質の高い水準の医療が提供されているとともに、三次小児救急医療体制については、医療機能の更なる高度化・重点化を図るため、小児専門の救命救急医療体制の整備が進められています。 ▶ また、小児救急医療電話相談が引き続き実施されており、子供の病気に対する保護者の不安が解消されるとともに、適切な受療行動を促し、小児救急を受診する患者の減少と小児科医の負担軽減が図られています。 ▶ こうした取組により、<u>子供たちは、いざというときに安心して質の高い小児救急医療を受けることができおり、乳幼児・小児死亡率は、全国平均値以下で維持されています。</u> ▶ また、広島県地域医療支援センターを中心に大学・医師会・県・市町・医療機関が連携して、産婦人科医、小児科医の確保や県内定着に取り組むことにより、これらの周産期医療及び小児救急医療水準の維持に必要な産婦人科医や小児科医が確保されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 24時間365日体制で重症患者を受け入れる「小児救急医療拠点病院」（4施設）など、全ての保健医療圏で小児二次救急医療体制が確保されています。 ▶ また、「高度医療・人材育成拠点基本構想」を策定し、「ER機能を併設した小児救命救急センター」の整備に向けて、今後、基本計画において具体化を図ることとしています。 ▶ 保護者の不安解消や小児救急を受診する患者の減少など小児科医の負担軽減を図るため、小児救急医療電話相談事業が継続実施されています。 ▶ 直近5年（平成29～令和3年）平均の乳児死亡率（出生千対1.8）、幼児死亡率（幼児人口千対0.44）、小児死亡率（小児人口千対0.19）はいずれも全国平均値と同水準（乳児1.8、幼児0.45、小児0.19）で維持されています。 ▶ 地域枠医師等の県育成医師について、臨床研修を修了する23名のうち、産婦人科を2名が選択し、産婦人科を専攻する医師は累計で14名となり、小児科を専攻する医師は累計で6名となるなど、産婦人科医や小児科医の確保・育成が進んでいます。



主 な 取 組 と 総 合 評 価

《医師育成奨学金貸付金・女性医師等就労環境整備事業》

地域枠医師等の県育成医師について、臨床研修を修了する23名のうち、産婦人科を2名が選択しました。

若手医師を確保・育成する修練システムについて、地对協で検討しました。

また、女性医師等の育児・介護等による離職防止につながる就労環境の整備を行う34の医療機関について、宿直等代替職員の人件費などの支援を行いました。

さらに、指導医による復職研修の令和5年度の実施に向けて医療機関に働きかけを行いました。

《小児救急医療体制の確保・充実》

医師の働き方改革に向けた小児科における対応状況等調査を実施し、現状を把握するとともに、調査結果も一部活用し、医療資源の集約化など、今後の小児医療の提供体制について検討を進めました。

小児科医の不足等の課題解消に向けた取組の一環として、HM ネットを活用した小児医療に関する遠隔診療支援がモデル実施に向けて、庄原赤十字病院と広島市立舟入市民病院の間で検討されました。

市町の広報誌や救急ネットなどを活用するとともに、母子健康手帳交付時に広報用カードを配布するなど、小児救急医療電話相談の認知度を高める取組を実施しました。

相談員研修において、事例検討や意見交換を行い、電話相談業務の質の向上に取り組みました。

これらの取組により、乳児・幼児・小児の死亡率は全国平均値と同水準で維持されるなど、概ね順調に進捗しています。

子供の居場所の充実

柱2

(1) 質の高い幼児教育・保育の提供体制の確保

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保育を必要とする子供が保育所、認定こども園*等に入所することができるよう、全市町において、必要な施設が整備され、広島県保育士人材バンクによる潜在保育士の復職支援などにより必要な保育士を確保することで、年度当初に待機児童が発生していません。 ▶ また、園・所等において、所属する教員・保育士等が、保育士等キャリアアップ研修などの各種研修を受講したり、幼児教育アドバイザーが園・所等を訪問した際に助言を受けたりすることにより常に自己研鑽に励み、本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方への理解が進むなど、教育・保育に必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努めています。 ▶ さらに、「ひろしま自然保育認証制度」の認証団体による、豊かな自然環境の中で、主体的・創造的な遊びを通じた直接的な体験活動を通じて、5つの力を育む教育・保育が実践されており、子育て家庭の選択肢の一つとなっています。 ▶ これらの取組を通じて、県内の園・所等において、本県の「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方への理解が進み、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力の育成に向けた取組が進むとともに、<u>子育て家庭は、多様な保育サービスを選択することができており、安心して子育てができていると実感しています。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保育所、認定こども園が整備され、定員が965人増加するとともに、保育士人材バンクにより122人復職するなど保育士の確保が進んでいますが、1・2歳児を中心に保育ニーズが増加していることにより、依然として待機児童の解消には至っていません。 ▶ 2,963人の保育士等が保育士等キャリアアップ研修を受講するとともに、幼児教育アドバイザーが、園・所等を訪問し、乳幼児期の教育・保育の質の向上等に係る助言を行うなど、園・所等に所属する教員・保育士等が自己研鑽に励み、教育・保育に必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努めています。 ▶ 県内13市町において「ひろしま自然保育認証制度」の認証団体が58団体に達するなど、保護者が自然保育を選択できる機会が増えています。 ▶ 県内の園・所等のうち、4分の3以上の園・所等が「5つの力」を教育・保育の取組に活用していると回答するなど、「5つの力」の育成に向けた取組が進められています。

成果指標																						
保育所の待機児童数(4/1時点)																						
<table border="1"> <caption>保育所の待機児童数(4/1時点)</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標 (人)</th> <th>実績 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H31.4)</td> <td>0</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>0</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>0</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	時期	目標 (人)	実績 (人)	プラン策定時 (H31.4)	0	128	R 2	0	39	R 3	0	14	R 4	0	8	R 5	0	0	R 6	0	0	
時期	目標 (人)	実績 (人)																				
プラン策定時 (H31.4)	0	128																				
R 2	0	39																				
R 3	0	14																				
R 4	0	8																				
R 5	0	0																				
R 6	0	0																				
主な取組と総合評価																						
<p>《1・2歳児受入促進事業・保育士人材バンク》 待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進を行うとともに、保育士人材バンクによる保育士等への就業支援や、保育に関するワンストップサイトである「ほいくひろしま」を開設し、より幅広い層へ必要な情報を届けることなど、保育士確保に取り組みました。</p> <p>《認定こども園等整備補助事業》 令和元年度に作成した教育・保育の需給計画に基づき、市町と連携して計画的に施設整備に取り組みました。</p> <p>《保育所入所事務デジタル化推進事業》 AIを活用し、保護者ニーズの多様化・複雑化に対応した保育所入所事務のデジタル化に取り組みました。</p> <p>これらの取組により、待機児童数が減少するなど、概ね順調に進捗しています。</p>																						

子供の居場所の充実

柱2

(2) 地域における放課後等の子供の居場所の充実

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ いわゆる「小1の壁」（おもに共働きやひとり親世帯において、子供の小学校入学を期に、仕事と育児の両立が難しくなること）はなくなり、希望した低学年児童（1年生～3年生）が、利用要件を満たせばいつでも放課後児童クラブを利用することができます。 ▶ また、補助員の資格取得の促進等により、放課後児童クラブで児童に関わる職員のうち、放課後児童支援員の割合が8割に増加しており、放課後児童支援員は、年齢や発達の状況が異なる児童それぞれに適切に関わっています。 ▶ さらに、各放課後児童クラブでは、現有施設を活用し、安心して過ごせる生活や遊びの場が提供されているほか、学習や体験・交流活動のための多様な機会を確保するため、放課後子供教室や公民館・児童館などの活動プログラムを実施している市町では、放課後児童クラブを利用する子供を含め希望する児童がこれらの活動に参加しています。 ▶ 乳幼児とその親が、身近な地域に整備された地域子育て支援拠点に気軽に集い、交流や子育ての不安・悩みを相談しながら、安心して過ごしています。 ▶ また、こうした取組が行われている市町においては、<u>子育て家庭は、児童が自発的に遊びや活動に参加し体験できる機会が増え、地域で安心して子育てができていると実感しています。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新たに放課後児童クラブが6施設整備された一方で、定員全体は207人減少し、新型コロナウイルス感染症の影響により利用決定人数の制限がされたため、低学年の待機児童の解消には至っていません。 ▶ 放課後児童指導員研修を418人が受講し、放課後児童クラブで児童に関わる職員のうち、放課後児童支援員の割合は51.3%となっています。 ▶ さらに、各放課後児童クラブでは、現有施設を活用し、安心して過ごせる生活や遊びの場が提供されているほか、県内20市町で放課後子供教室が実施されています。このうち、13市町において、放課後児童クラブと連携している教室が設置されています。 ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した子育て家庭が集まる機会は、増加し、加えて、オンラインを活用した「おしゃべり広場」が各市町で活発に行われるなど、子育て家庭が交流し、子育ての不安・悩みを相談する体制が整っています。 ▶ こうした取組により、「安心して妊娠、出産、子育てができると思う者」の割合は78.7%となっています。



子育てを応援する職場環境の整備

柱3

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 働き方改革が、従業員の働きやすさだけではなく、生産性の向上や人材確保などの経営メリットをもたらすものであることの理解と取組を県内企業に働きかけることにより、働き方改革の意義が経営者に認識され、県内企業において働き方改革を自律的に継続していく動きが広がり、こうした企業の取組が従業員から評価されています。 ▶ これにより、企業内で業務効率化や相互にフォローし合う体制の整備等による長時間労働の削減や休暇取得が促進され、また、乳幼児期、学童期といった子供の成長段階によるライフスタイルの変化に応じて短時間勤務やテレワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟で多様な働き方を選択できる制度が導入されるなど、県内の企業において、男性・女性に関わらず<u>子育て中の従業員が子育てしやすい職場環境へと変化が進んでいます。</u> ▶ また、特に、乳幼児期における男性従業員の育児への参画については、育児休業制度の利用を希望する男性が育児休業を取得できる職場環境となっており、広島県における男性の育児休業取得率が全国値を上回るなど、<u>男性従業員が安心して子育てに携わる機会が確実に増えています。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 働き方改革の意義を経営者が認識し、働き方改革に取り組んでいる企業の割合は 73.7%（令和2年度）から 76.8%（令和3年度）に増加するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがい向上に取り組み、生産性向上や人材確保などの経営メリットにつなげている企業の割合は 30.6%（令和2年度）から 37.1%（令和3年度）に増加するなど、働き方改革を企業成長に生かす取組が広がりつつあります。 ▶ 一人当たりの有給休暇取得率は 56.5%（令和2年度）から 59.6%（令和3年度）に増加するとともに、テレワーク等のデジタル技術を活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方に取り組む企業の割合は、コロナ禍を経て 28.6%（令和2年度）から 44.0%（令和3年度）に増加するなど、男性・女性に関わらず子育て中の従業員が子育てしやすい職場環境の整備が進んでいます。 ▶ 広島県における令和3年度の男性の育児休業取得率は 24.0%と、全国値(13.97%)を上回るなど上昇傾向で推移しており、また、令和4年4月1日から改正育児・介護休業法が段階的に施行され、育児休業を取得しやすい雇用環境の整備や男性の育児参画に対する意識醸成が進んだことから、男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりが着実に進んでいます。

成果指標																						
デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の割合 (令和2年度までは、「働き方改革に取り組む企業の割合」)																						
<table border="1"> <caption>デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の割合</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H30)</td> <td>-</td> <td>58.6</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>80</td> <td>73.7</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>35</td> <td>44.0</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>40</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>45</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>48</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	時期	目標 (%)	実績 (%)	プラン策定時 (H30)	-	58.6	R 2	80	73.7	R 3	35	44.0	R 4	40	-	R 5	45	-	R 6	48	-	
時期	目標 (%)	実績 (%)																				
プラン策定時 (H30)	-	58.6																				
R 2	80	73.7																				
R 3	35	44.0																				
R 4	40	-																				
R 5	45	-																				
R 6	48	-																				
男性の育児休業取得率																						
<table border="1"> <caption>男性の育児休業取得率</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H30)</td> <td>-</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>13</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>14</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>15</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>20</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>25</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	時期	目標 (%)	実績 (%)	プラン策定時 (H30)	-	7.3	R 2	13	18.2	R 3	14	24.0	R 4	15	-	R 5	20	-	R 6	25	-	
時期	目標 (%)	実績 (%)																				
プラン策定時 (H30)	-	7.3																				
R 2	13	18.2																				
R 3	14	24.0																				
R 4	15	-																				
R 5	20	-																				
R 6	25	-																				
主な取組と総合評価																						
<p>《働き方改革推進事業》</p> <p>働きやすさの整備と働きがい向上の両方を実現する働き方改革について、企業経営者等を対象としたセミナーを開催（年5回・参加者数延べ637人）するとともに、コンサルタントの伴走支援を通じた働きがい向上のモデル事例の創出・情報発信（3社）や、指定民間専門機関の知見を活用した「働きがいのある会社」優秀企業の見える化・情報発信（働きがい認定企業16社、そのうち広島県における「働きがいのある会社」優秀企業5社）等で、更なる理解と実践の促進を図りました。</p> <p>テレワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟な働き方について、企業経営者等を対象とした課題別セミナーの開催（年5回・参加者数延べ205人）や専門家の伴走支援による導入モデル事例の創出・情報発信（5社）等により、更なる理解と導入の促進を図りました。</p> <p>《男性の育児休業取得促進事業》</p> <p>男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成を図るため、企業経営者や人事労務担当者を対象にした意識醸成セミナーの開催や、企業に講師を派遣し、男性従業員の育児休業の取得促進をテーマとした講座を開催する「出前講座」の実施などにより、男性の育児参画や育休取得に対する意識啓発や、男性が育児休業を取得し育児に参画しやすい職場環境整備の促進を図りました。</p> <p>これらの取組により、デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の割合は目標を上回っており、また、県内企業の男性育児休業取得率は着実に増加するなど、順調に進捗しています。</p>																						

子供と子育てにやさしい生活環境と安全の確保

柱4

- (1) みんなで子育て応援の推進
- (2) 子育て住環境の整備
- (3) 子供と子育てにやさしいまちづくりの促進
- (4) 子供の防災の取組の推進
- (5) 子供の防犯・非行防止の取組の推進
- (6) 子供の交通安全の取組の推進

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>【みんなで子育て応援の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業や団体等が、授乳室やおむつ替えスペースの設置や子供向けの食事メニューの提供などを行う「子育て応援 イクちゃんサービス」が、子育て家庭の外出時における便利なサービスとして更に浸透しています。 ▶ また、地域の子育て支援者・団体等による親子が気軽に集い、子育てについて語ることができる場や交流活動が浸透し、これらの活動を通じて、<u>地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や信頼できる人がいると感じる割合が73.8%になっています。</u> ▶ さらに、ネウボラなどの支援機関との連携や地域間のネットワークづくりが深まっています。 <p>【子育て住環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 少子高齢化の進展に伴い、県内のマンション供給戸数が減少していくことが予想される中でも、広さや遮音性、防犯性能等の性能を有した「子育てスマイルマンション」は引き続き3,000戸整備され、子育て家庭に供給されています。 ▶ 県営住宅において、世帯収入に応じた快適な子育て環境を創出する「新婚・子育て世帯優先入居制度」により、累計で725戸が子育て家庭に供給されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店やショッピングモールなど、閉店する店舗が多くあり、イクちゃんサービス店は前年から180店舗減少しています。 ▶ コロナ禍でも子育て家庭がオンラインで交流・相談できる場としてサービス開始された「助産師オンライン」や「オンラインおしゃべり広場」は、コロナ感染拡大時以外でも、家族の体調により外出に不安のある家庭など、様々な理由で対面以外での支援を希望する保護者が気軽に支援・相談を受けられる場として浸透し始めたことなどにより、地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や信頼できる人がいると感じる割合が71.5%になっています。 ▶ 地域の子育て親子の交流や相談を実施するなかで、気になる親子を市町のネウボラや母子保健窓口等へつなぎ、必要な支援に結び付けられています。 ▶ 広さや遮音性、防犯性能等の性能を有した「子育てスマイルマンション」は昨年度から165戸増加し、延べ2,746戸が認定され、子育て家庭に供給されています。 ▶ 世帯収入に応じた快適な子育て環境を創出する「新婚・子育て世帯優先入居制度」により、累計499戸が子育て家庭に供給されています。

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>【子供と子育てにやさしいまちづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 乗合バス車両におけるノンステップバス等の導入率が88.0%となるなど、公共交通機関のバリアフリー化が進んでいるほか、都市公園において、園路や便所、駐車場等の公園施設のバリアフリー化が計画的に進んでいます。 ▶ また、学校や飲食店など、子供が主たる利用者となる施設における受動喫煙防止対策が進み、飲食店における意図しない受動喫煙の機会を有する者の割合が12%以下（令和5（2023）年度）に改善しています。 <p>【子供の防災の取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公立幼稚園、小中高特別支援学校等において、地震・津波等の自然災害の状況に応じた避難訓練が実施されており、子供たち一人一人に、地震や台風などの自然災害のメカニズムや予想される被害についての理解を深め、災害の危険に際して、主体的に判断し、適切に行動する力が身に付いています。 <p>【子供の防犯・非行防止の取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校、保護者、地域住民、事業者、関係団体、行政等が協働・連携し、安全教室の充実や学校・通学路等における安全の確保など、地域ぐるみで子供を守る取組が行われており、子供たち一人一人に、ルールを守ることの大切さや物事の善悪を判断する力、情報モラルなどの規範意識が醸成され、犯罪被害に遭うことを未然に防ぐことができる力が身に付いています。 <p>【子供の交通安全の取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 家族ぐるみ、地域ぐるみの交通安全教育などにより、子供たち一人一人に、交通社会の一員として、交通ルールの遵守と交通マナーが身につけており、交通事故を起こさず、また、交通事故から自分自身を守ることでできる力が身に付いています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ノンステップバス等の導入が90.7%（令和3年度）と進んでいます。 鉄道駅のバリアフリー化は利用実態に応じて、関係者による協議が整った駅から順次整備が進められています。 ▶ 都市公園におけるバリアフリー化は、園路は48.4%、便所27.8%、駐車場等の公園施設は53.5%（いずれも令和3年度）と、順次進められています。 ▶ 施設への実態調査の結果により、受動喫煙防止に係る法律及び条例の改正内容の浸透が不十分であることが明らかとなりましたが、その後の飲食店や学校等に対する取組により、順次周知が進んでいます。 ▶ 多くの小学校において、「ひろしまマイ・タイムライン」が教材として活用され、図上型の避難訓練や校内の避難場所から校外の避難場所への移動といった実践的な防災教育が行われるなど、子供たち一人一人が災害から命を守るために主体的に考え、適切に行動するための力が育まれつつあります。 ▶ 子供の防犯・非行防止・性被害防止のため、関係機関・団体等が連携し、県内の小中高学校等における犯罪防止教室や地域ぐるみでの見守り活動などが行われました。 ▶ インターネット上に潜む危険を認識し、回避する方策について、子供が主体的に考えることができるように、学校、警察、通信事業者等が連携したネット犯罪防止教室を開催しています。 ▶ 保護者等へのインターネットの適切な利用とフィルタリング普及促進のための啓発活動が行われており、子供のフィルタリング（スマートフォン）の使用率は30.2%となっています。 ▶ 令和4年中、高校生以下を対象とした交通安全教育が886回実施されるなど、交通ルールの遵守と交通マナーを身につけるための教育が実施されています。

成果指標

地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合



主な取組と総合評価

《子育て環境改善事業・妊産婦総合支援事業》

地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場を提供するため、「子育て応援 イクちゃんサービス」についての広報活動及参加店舗の増加に取組むとともに、「イクちゃんサービス」について子育て家庭にニーズ把握調査を実施し、結果をもとに企業や団体に働きかけを行うなど、サービスの質の向上を図りました。

地域で子育て家庭が気軽に集い、不安や悩みを相談できるよう、活動を行う支援者の養成や、地域子育て支援拠点の運営費等を補助し、地域における子育て支援のネットワークづくりや支援活動の活性化を進めました。

《たばこ対策推進事業》

法律及び条例改正の浸透状況を把握するため、施設における実態調査を実施した結果、各施設において取るべき具体的対応について十分周知されていないことが明らかとなったため、関係団体等の協力を得て、制度に関する新たなリーフレットを作成・配布しました。

加えて、学校等については、県条例で上乘せ規定とされている「敷地内完全禁煙」が遵守できていない状況が明らかとなったため、県内各市町や関係団体の協力を得て、調査結果や条例についての通知を行いました。

《防災教育の推進》

令和3年度から県内小学校に展開している出前講座を拡充し、児童が楽しみながら、防災を考えるシミュレーションゲームや、土砂災害や浸水災害を疑似体験できるVR教材を取り入れた講座を展開し、153校の小学校で、約11,500人の児童が当該講座を受講しました。

また、県内小学校へのアンケート調査の結果、マイ・タイムラインの作成に取り組んだ学校の割合は、84.3%（前年比+9.9）となりました。

《立ち直り支援事業・少年サポートセンター運営費》

学校等関係機関と連携した犯罪防止教室や少年警察ボランティアの学校訪問等の支援活動とともに少年サポートセンターを中心とした立ち直り支援活動等の推進により、子供の規範意識の醸成を図りました。

《交通事故の抑止と安全で円滑な交通の確保》

新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で、参加・体験・実践型の交通安全教室や通学路点検、通学路における交通指導取締りを実施しました。

（参考）令和4年中の子供（中学生以下）が関係する交通事故

- ・ 事故件数 173件（前年比-15件）
- ・ 死者数 2人（前年比+1人）・重傷者数 38人（前年比-10人）

これらの取組により、地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合が目標を上回るなど、概ね順調に進捗しています。

児童虐待防止対策の充実

柱1

(1) 児童虐待防止に向けた理解の促進

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>▶ 児童虐待防止に向け、県や市町のネウボラ（子育て世代包括支援センター）、民間の子育て支援団体などが、それぞれの立場で、保護者をはじめ県民に対し、子供へのどのような接し方が「体罰」であり「児童虐待」になるのか、また「児童虐待」が子供の成長に与える悪影響などについて啓発を行い、保護者や県民の理解が深まり、<u>体罰や暴言によらない子育てをしている親の割合が8割を超えています。</u></p>	<p>▶ 児童虐待防止推進月間である11月を中心に、児童虐待防止キャンペーン（オレンジリボンキャンペーン）による啓発活動が行われ、体罰や暴言によらない子育てをしている親の割合は、80.1%となっています。</p>

成果指標

体罰や暴言等によらない子育てをしている親の割合



主な取組と総合評価

《児童虐待防止キャンペーン》

広島市と連携し、児童虐待防止キャンペーン（オレンジリボンキャンペーン）を実施し、体罰によらない子育てや児童相談所虐待対応ダイヤル（「189」）等の周知に取り組みました。

イベント（チャイルドファーストフェスタ）、オレンジリボンキャラバン（市町訪問＋ケーブルTV等）をはじめ、ポスター、広報誌、電車広告、デジタルサイネージ等様々な広告媒体を活用し、体罰によらない子育てや「189」などを周知しました。

体罰や暴言によらない子育ての浸透には一定の期間がかかりますが、継続的に取り組むこととしており、おおむね順調に進捗しています。

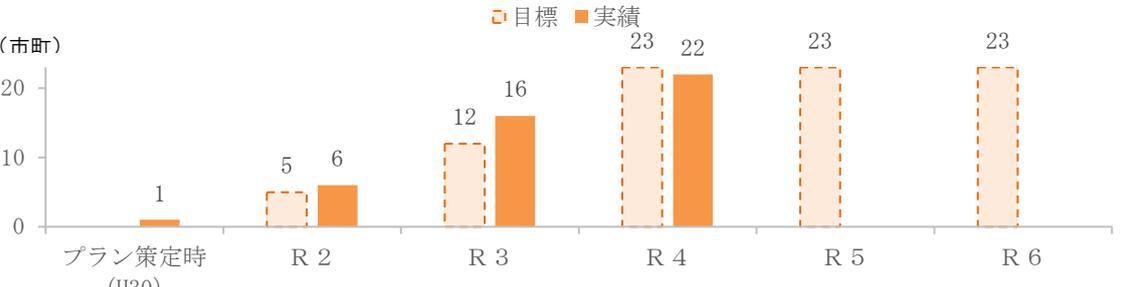
児童虐待防止対策の充実

柱1

- (2) こども家庭センターの機能強化
- (3) 市町の機能強化の支援

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>【県全体としての機能強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ こうした児童虐待の理解促進に加え、<u>全ての市町においては、支援が必要な子供と家庭を支える在宅支援の基盤となる「こども家庭総合支援拠点」が設置され、ネウボラ（子育て世代包括支援センター）等の関係機関と連携し、ケースの状況に応じた適切な支援ができています。</u> ▶ また、県によって、市町職員を含めた研修などの人材育成の仕組みが体系化されており、相談援助業務を適切に担うことができる人材が着実に育成されています。 ▶ さらに、<u>こども家庭センターでは、より専門性、緊急性、重要性の高い事案に対応するため、児童福祉司等の専門職の確保・育成や業務の効率化、組織の見直し等により、専門性や体制が強化されています。</u> ▶ これによって、市町への支援が充実されるとともに、市町や県の取組によって、速やかな安全確認や、専門性の高いリスク評価が行われ、適切な親子分離など、きめ細かい支援が行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 22市町に子ども家庭総合支援拠点が設置され、関係機関と連携した支援が行われています。 ▶ また、1市町が設置に向け準備を行っています。 ▶ 県や市町職員の人材育成について、キャリアに応じて求められる知識や技能等を身に着けるための研修体系の整理が進んでいます。 ▶ 市町の相談機能の強化を図るために必要な研修が実施されることにより、市町の職員向けの研修を44名が受講し、人材の育成が着実に進んでいます。 ▶ こども家庭センターでは、体制強化に向け、児童福祉司、児童心理司等が計画的に増員されるとともに専門性を高める研修が実施されています。 ▶ また、外部人材を活用しながら、こども家庭センターの業務改善（デジタルの活用等）、や組織活性化（職員の安心・安全やモチベーション向上につながる研修等）に向けた取組を実施し、子供や家庭支援のための体制強化や質を高める取組が進んでいます。 ▶ さらに、市町職員を対象にしたこども家庭センターでの実習の実施、県市共通のリスクアセスメント様式等の導入や市町支援アドバイザーの活用により、市町との連携強化が進んでいます。 ▶ こうした取組により、市町の相談支援機能の強化に係る支援が進んでいます。

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ また、こども家庭センターの一時保護所で保護した子供に対しては、セキュリティが高く、かつプライバシーや個別性に配慮された安心・安全な環境で、児童心理司等により丁寧なアセスメントやケアが行われています。県内では、一時保護専用施設が2か所以上設置されており、安全確保の必要性が低い子供は、開放的環境において保護を受けることができます。 ▶ 児童虐待のため親子分離をしたケースであっても、児童福祉司が中心となり、保護者に対して、家族再統合や親子関係の修復に向け、継続的な指導や支援が行われています。 ▶ また、家族再統合により、家庭復帰したケースに対しては、市町がこども家庭センターや児童養護施設などと連携して対応し、子供や家庭が継続的に見守られ、支援が行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 東部こども家庭センターでは、セキュリティが高く、かつプライバシーや個別性に配慮された一時保護所の開設に向けた増改築工事が実施されており、令和5年7月に供用が開始される予定です。 ▶ 一時保護専用施設（1か所2ユニット）の令和5年度中の設置に向けた準備が行われています。 ▶ 親子支援プログラムの実施などにより、家庭復帰後に再虐待に陥らない子育てができるよう支援が行われています。 ▶ 家庭復帰をする場合は、復帰前に市町の要保護児童対策地域協議会で関係機関が役割分担をして対応するなどの継続的な支援が行われています。

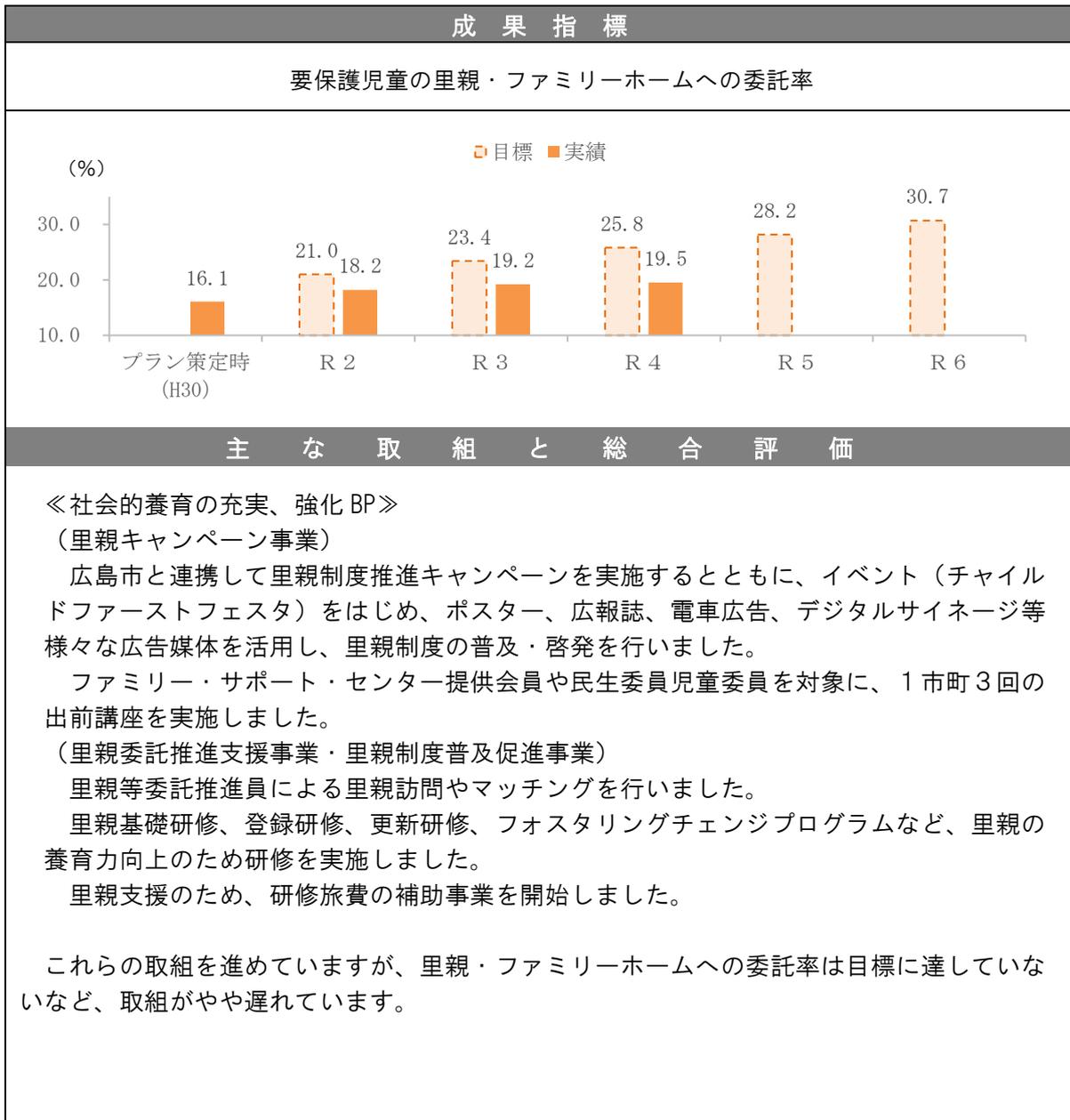
成果指標	
児童虐待により死亡した子供の人数	
(人)	
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	
(市町)	
主な取組と総合評価	
<p>《児童虐待防止対策の充実 BP》 (児童虐待対応体制強化) こども家庭センターの体制強化のため、児童福祉司・児童心理司を計画的に増員するとともに、専門性を高めるための研修を実施しました。 外部人材の支援を受け、キャリアに応じた研修など、人材育成の体系を整理しました。</p> <p>(市町の在宅支援体制の強化) こども家庭センターに設置した市町支援担当アドバイザーや学識経験者等の要保護児童対策地域協議会等アドバイザーを市町に派遣し、市町の相談体制の強化に取り組みました。 市町職員を対象に、こども家庭センターでの実習を実施しました。</p> <p>これらの取組により、令和4年度末で子ども家庭総合支援拠点の設置市町数が22市町となるなど、概ね順調に進捗しています。</p>	

社会的養育の充実・強化

柱2

(1) 里親委託等の推進

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 様々な事情により家族と暮らすことができない子供が、里親など家庭と同様の環境で養育されるが増えるよう、制度の啓発、里親のリクルート、里親の研修、里親と子供とのマッチング、養育する里親への支援といったフォスタリング業務を、新たに民間機関に委託するなどにより、包括的・継続的に行う体制が強化されています。 ▶ こども家庭センター（児童相談所）は、こうしたフォスタリング機関、市町、乳児院、児童養護施設などの関係機関と連携・協力する枠組みを整え、子供の発達段階や状況に応じた里親委託等を行います。 ▶ また、里親に対しては、ネウボラ（子育て世代包括支援センター）や子ども家庭総合支援拠点などによる他の子育て家庭と同様の子育て支援や、こども家庭センターなどによる専門的研修、児童養護施設などによる里親から一時的に子供を預かるレスパイトケアといった支援が行われています。 ▶ こうした取組により、<u>里親は、不安や負担感が軽減され養育することができるようになる</u>とともに、<u>里親として登録する人が310世帯に増え、里親やファミリーホーム（経験豊富な里親が5～6人の子供を養育）への委託率が3割以上になり、家庭と同様の環境で暮らす子供が増えています。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 里親制度推進キャンペーンにより、制度の啓発が進み、里親など家庭と同様の環境で養育される子供が増えています。 ▶ 里親支援体制の強化に向け、令和5年からフォスタリング業務を包括的に外部委託し、民間機関との連携により里親支援の充実が進められています。 ▶ こども家庭センターには、里親委託等推進員が配置され、マッチングや委託後支援を行うなど里親を支援しています。 ▶ 里親希望者を対象とした里親登録前研修により、里親についての正しい理解や不安の軽減が促されています。 ▶ 質の向上に取り組む里親を支援するため、研修の受講に係る交通費の補助制度が創設されています。 ▶ 里親に対しての専門的研修や児童養護施設などによる一時的に子供を預かるレスパイトケアなどの支援が行われています。 ▶ こうした取組により、里親として登録する人が307世帯、里親やファミリーホームへの委託率が19.5%になり、家庭と同様の環境で暮らす子供が増えています。



社会的養育の充実・強化

柱2

(2) 施設の小規模かつ地域分散化、多機能化等

(3) 社会的養護のもとで生活する子供の自立支援の推進

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>【施設の小規模かつ地域分散化、多機能化等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 里親による養育が困難な場合であっても、児童養護施設の小規模かつ地域分散化が進められることによって家庭的環境の充実が図られ、こうした施設で生活する子供が、施設入所児童のうち6人に1人の割合に増えています。 ▶ さらに、乳児院や児童養護施設は、施設の持つ機能や専門性を活かして、ショートステイなどによる子育て支援や里親へのレスパイトケアを実施するなど、全ての施設において多機能化が図られるとともに、特に養育が困難な子供を受け入れ、個々の状況に応じた支援を行うための体制強化や職員の研修機会の増加などを通じた専門性の向上が図られており、子供は安心して生活できています。 <p>【自立支援の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 加えて、社会的養護のもとで生活する子供の意見表明権を保障するため、本県の仕組みを整え、全ての児童養護施設において、必要に応じて弁護士など第三者が、子供の意見を聞き、代弁（アドボケイト）する取組が進んでいるほか、自立援助ホームが県内に6か所に増え、児童養護施設等を退所した後も、自立援助ホーム等による自立支援を受けることができる機会が増えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 施設の小規模かつ地域分散化が進められていますが、家庭的環境の充実が図られている児童養護施設で生活する子供は、施設入所児童のうち12人に1人の割合（8.6%）に留まっています。 ▶ ショートステイなどによる子育て支援や里親へのレスパイトケアの実施や児童家庭支援センターの設置など、施設の多機能化のための各種制度の周知が図られるとともに、専門性向上のための児童養護施設職員研修が実施されるなど、多機能化・高機能化が進んでいることで、社会的養護を必要とする子供が安心して生活できる環境が整備されてきています。 ▶ アドボケイトの取組について、令和4年度から県の一時保護所でモデル的に開始されており、子供の権利擁護の取組が進められています。 ▶ 県内にアフターケア事業所は2か所、自立援助ホームは8か所あり、児童養護施設等を退所した子供の相談等を行うなど、自立支援を受けることができる機会が増えています。

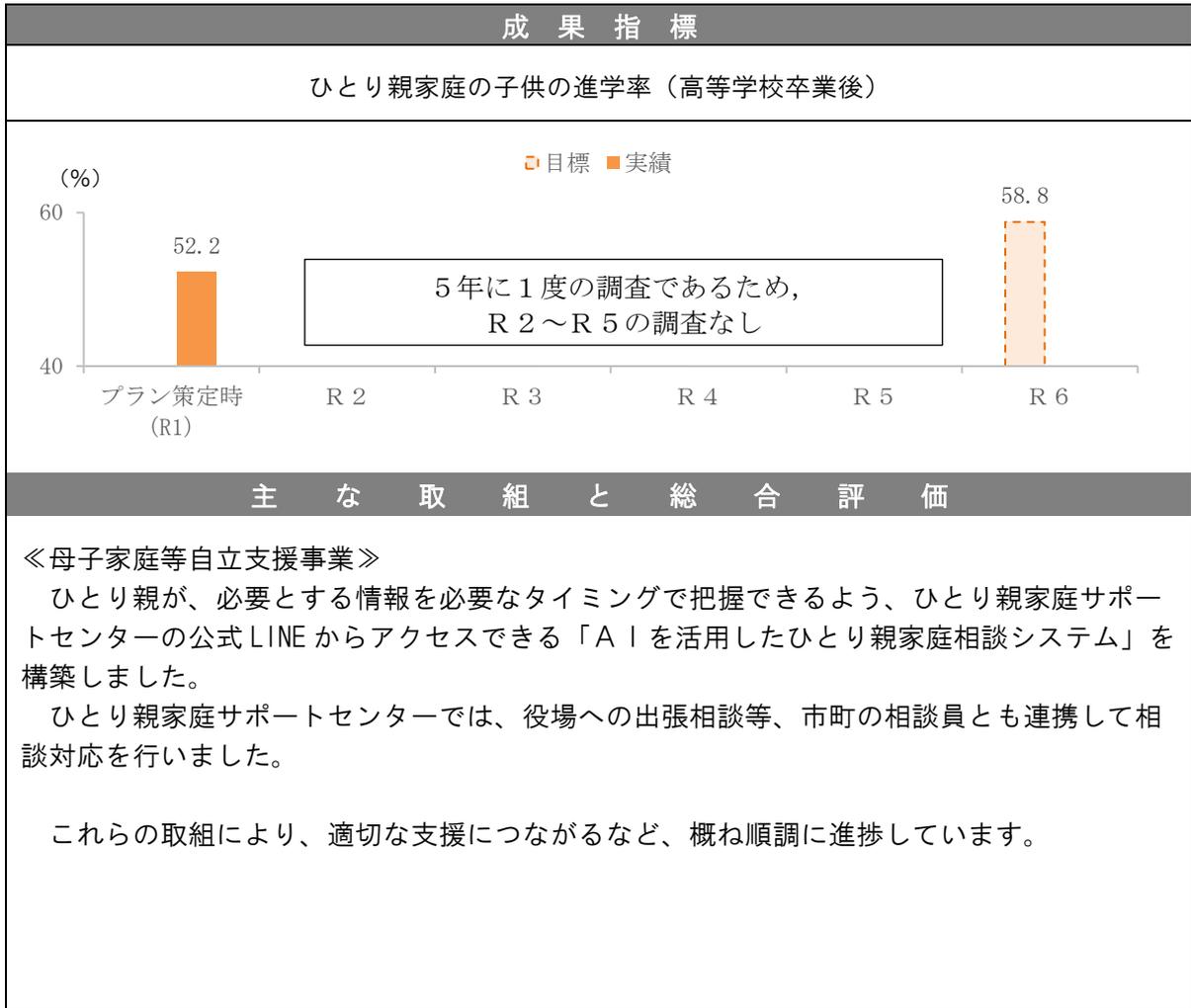
成果指標																						
施設入所児童のうち、家庭的環境のグループホーム（小規模かつ地域分散化した施設） で生活する子供の割合																						
<table border="1"> <caption>施設入所児童のうち、家庭的環境のグループホームで生活する子供の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H30)</td> <td>-</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>8.7</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>10.6</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>12.5</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>14.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>16.3</td> <td>16.3</td> </tr> </tbody> </table>		時期	目標 (%)	実績 (%)	プラン策定時 (H30)	-	4.9	R 2	8.7	6.1	R 3	10.6	6.2	R 4	12.5	8.6	R 5	14.4	-	R 6	16.3	16.3
時期	目標 (%)	実績 (%)																				
プラン策定時 (H30)	-	4.9																				
R 2	8.7	6.1																				
R 3	10.6	6.2																				
R 4	12.5	8.6																				
R 5	14.4	-																				
R 6	16.3	16.3																				
社会的養護のもとで生活する子供の進学率（高等学校卒業後）																						
<table border="1"> <caption>社会的養護のもとで生活する子供の進学率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H25-H29)</td> <td>-</td> <td>34.3</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>36.7</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>39.0</td> <td>48.1</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>41.4</td> <td>41.4</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>43.8</td> <td>43.8</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>46.2</td> <td>46.2</td> </tr> </tbody> </table>		時期	目標 (%)	実績 (%)	プラン策定時 (H25-H29)	-	34.3	R 2	36.7	42.0	R 3	39.0	48.1	R 4	41.4	41.4	R 5	43.8	43.8	R 6	46.2	46.2
時期	目標 (%)	実績 (%)																				
プラン策定時 (H25-H29)	-	34.3																				
R 2	36.7	42.0																				
R 3	39.0	48.1																				
R 4	41.4	41.4																				
R 5	43.8	43.8																				
R 6	46.2	46.2																				
主な取組と総合評価																						
<p>《社会的養育の充実，強化 BP》 （児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業） 市町が窓口となる子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）について、市町と施設の連携を支援しました。 各種制度を周知するとともに、児童養護施設職員研修事業及び人材確保事業等により、施設職員の資質向上や人材確保を支援しました。</p> <p>（子供の権利擁護） 子供の意見表明を支援する取組について、NPO 法人に委託し、こども家庭センター一時保護所 2 箇所に意見表明支援員（アドボケイト）を派遣するモデル事業を実施しました。</p> <p>これらの取組を進めていますが、施設入所児童のうち、家庭的環境のグループホームで生活する子供の割合が目標に達していないなど、取組はやや遅れています。</p>																						

ひとり親家庭の自立支援の推進

柱3

(2) ひとり親家庭の子育てと生活への支援の充実

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ひとり親家庭の子育てと仕事の両立支援については、県が専門的な研修の開催を支援するなどにより、市町のひとり親支援担当部署において、ひとり親関係の支援制度をはじめ、子供と子育て家庭全般にわたる支援制度の知識を習得し、専門的・包括的な相談支援業務を行う人材が育成されています。 ▶ また、ネウボラ（子育て世代包括支援センター）や、子ども家庭総合支援拠点、福祉事務所、学校の家庭教育支援アドバイザー、ハローワークなどと、必要に応じて連携を図る仕組みを構築しており、ひとり親家庭は、どこに住んでいても、個々の状況や課題に応じて、親の就業、家事・生活援助、子供の学習支援など、最適な仕事と子育て支援の組み合わせについて、助言とコーディネートを受けています。 ▶ さらに、県は、母子家庭等就業・自立支援センターを通じて、より専門性の高い困難な事案への対応を行うなど各市町の取組をサポートしています。 ▶ こうした取組により、ひとり親家庭は、必要な情報や適切な支援を受けられ、子供の自立に向けて必要な取組が充実してきていると実感しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市町等の相談員を対象に、引き続きニーズに応じた研修が開催されることにより、市町において専門的・包括的な相談支援業務を行う人材が育ちつつあります。 ▶ 市町において、ひとり親家庭の個々の状況や課題に応じて、関係機関等と連携を図る意識が浸透しつつあることから、市町のひとり親支援担当部署が、ひとり親家庭サポートセンターと連携を図ったケースが増加しています。 ▶ 広島県ひとり親家庭サポートセンターでは、市町の要請を受けて、市町まで出向き、困難な事案等の相談支援をサポートしています。



障害のある子供への支援

柱4

(1) 地域における重層的な障害児支援体制の構築

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県内全ての市町に児童発達支援センターが整備されており、<u>障害児及びその家族は、身近な地域で、療育等に関する必要な相談支援や、専門性の高い療育・発達支援を受けています。</u> ▶ 県内の医療型短期入所定員の拡充（平成30（2018）年度比約2倍）が図られ、<u>医療的ケアを日常的に必要なとする障害児とその家族は、在宅で必要なサービスを利用できない、休息できない、といった不安や負担が軽減されています。</u> ▶ 発達障害児がライフステージを通じて、個々の特性に応じた医療や支援を早期にかつ適切に切れ目なく受けられるよう、<u>地域のかかりつけ医や専門医療機関、地域の保健、医療、福祉、教育が連携した地域ネットワーク支援体制が4割の市町に整備されており、こうした市町において、発達障害児やその家族は、必要に応じて、早期に多機関の専門職から支援を受けることができます。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 児童発達支援センターが整備されている12市町（障害保健福祉圏域での設置を含む。）では、<u>障害児及びその家族が、身近な地域で、療育等に関する必要な相談支援や、専門性の高い療育・発達支援を受けています。</u> ▶ 尾三・備北両圏域の医療機関において、<u>医療型短期入所の受入が継続されています。一時、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、入所定員を減ずる医療機関もありましたが、県内の医療型短期入所定員は61人となっています。</u> ▶ 県内では4市において、<u>地域ネットワークが構築されており、こうした市町において、発達障害児やその家族は、必要に応じて、早期に多機関の専門職から支援を受けることができます。</u>

成果指標																						
在宅の医療的ケア児の生活を支援する医療型短期入所定員数																						
<table border="1"> <caption>在宅の医療的ケア児の生活を支援する医療型短期入所定員数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (人)</th> <th>実績 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H30)</td> <td>-</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>59</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>88</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>88</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>88</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>88</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (人)	実績 (人)	プラン策定時 (H30)	-	47	R 2	59	58	R 3	88	56	R 4	88	61	R 5	88	-	R 6	88	-	
年度	目標 (人)	実績 (人)																				
プラン策定時 (H30)	-	47																				
R 2	59	58																				
R 3	88	56																				
R 4	88	61																				
R 5	88	-																				
R 6	88	-																				
発達障害に係る1か月以上の初診待機者数(推計値)																						
<table border="1"> <caption>発達障害に係る1か月以上の初診待機者数(推計値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (人)</th> <th>実績 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラン策定時 (H29)</td> <td>-</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>2,950</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>2,360</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>1,610</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>860</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (人)	実績 (人)	プラン策定時 (H29)	-	2,728	R 2	2,950	1,700	R 3	2,360	2,041	R 4	1,610	2,201	R 5	860	-	R 6	-	0	
年度	目標 (人)	実績 (人)																				
プラン策定時 (H29)	-	2,728																				
R 2	2,950	1,700																				
R 3	2,360	2,041																				
R 4	1,610	2,201																				
R 5	860	-																				
R 6	-	0																				
主な取組と総合評価																						
<p>《医療的ケア児等在宅生活支援事業》 医療的ケアに対応できる看護師及び介護従事者の育成研修を、引き続き実施しました</p> <p>《発達障害地域支援体制推進事業》 地域のかかりつけ医と専門医療機関の連携・協力体制の構築や、発達障害の診療医の養成を図るため、医師を対象とした研修を引き続き実施しました。 地域の支援者間の連携・協力体制の構築を図るため、市町等の依頼に応じて地域支援マネージャーを派遣するとともに、各分野の支援者が参加する連携強化のための研修や症例検討会等を実施しました。 初診待機中から心理士等がアセスメント等を実施し、発達障害の早期支援に繋げる地域ネットワーク構築事業をモデル地域で展開しました。</p> <p>これらの取組を進めていますが、一部の医療機関へ受診者が集中することによる初診待機者の増加などにより、取組はやや遅れています。</p>																						

障害のある子供への支援

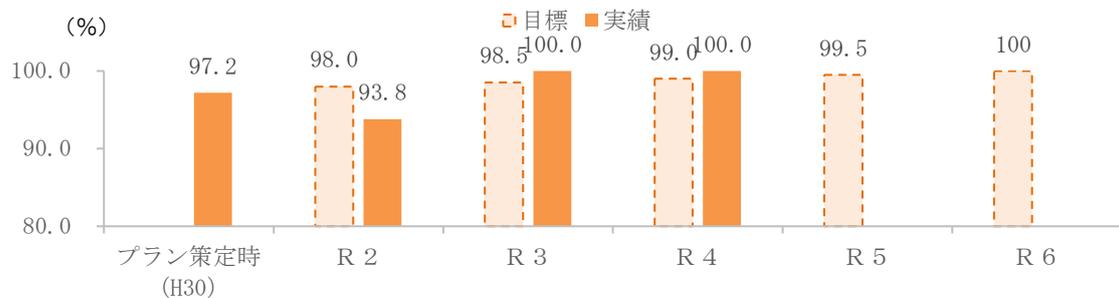
柱4

(2) 幼保・小・中・高等学校等の支援体制の整備

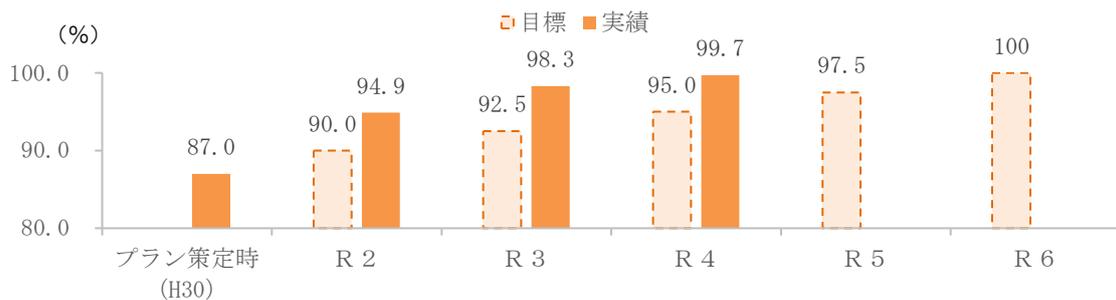
令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>▶ 障害のある幼児児童生徒（以下「生徒等」という。）のうち、<u>個別の教育支援計画及び個別の指導計画が作成されている割合及び校種間での引継ぎに活用されている割合が毎年度着実に向上しています。</u></p>	<p>▶ 特別な支援を必要とする幼児児童生徒のうち、<u>個別の教育支援計画及び個別の指導計画が作成されている割合について、全ての校種において対前年度比の割合が増加し、目標値を達成しています。</u></p>

成果指標

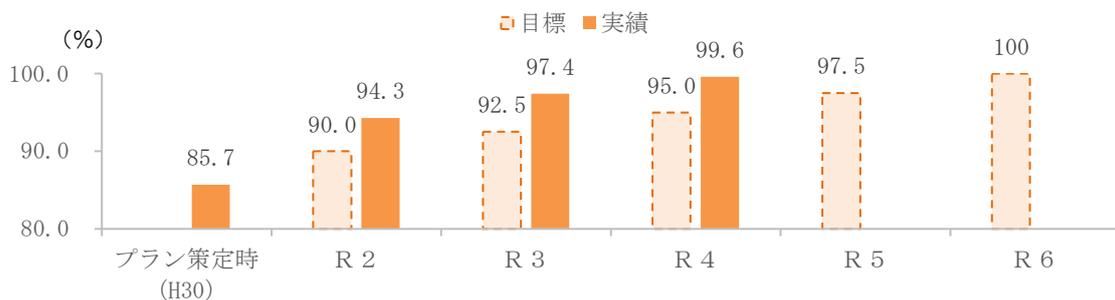
個別の教育支援計画作成率（公立幼稚園等）

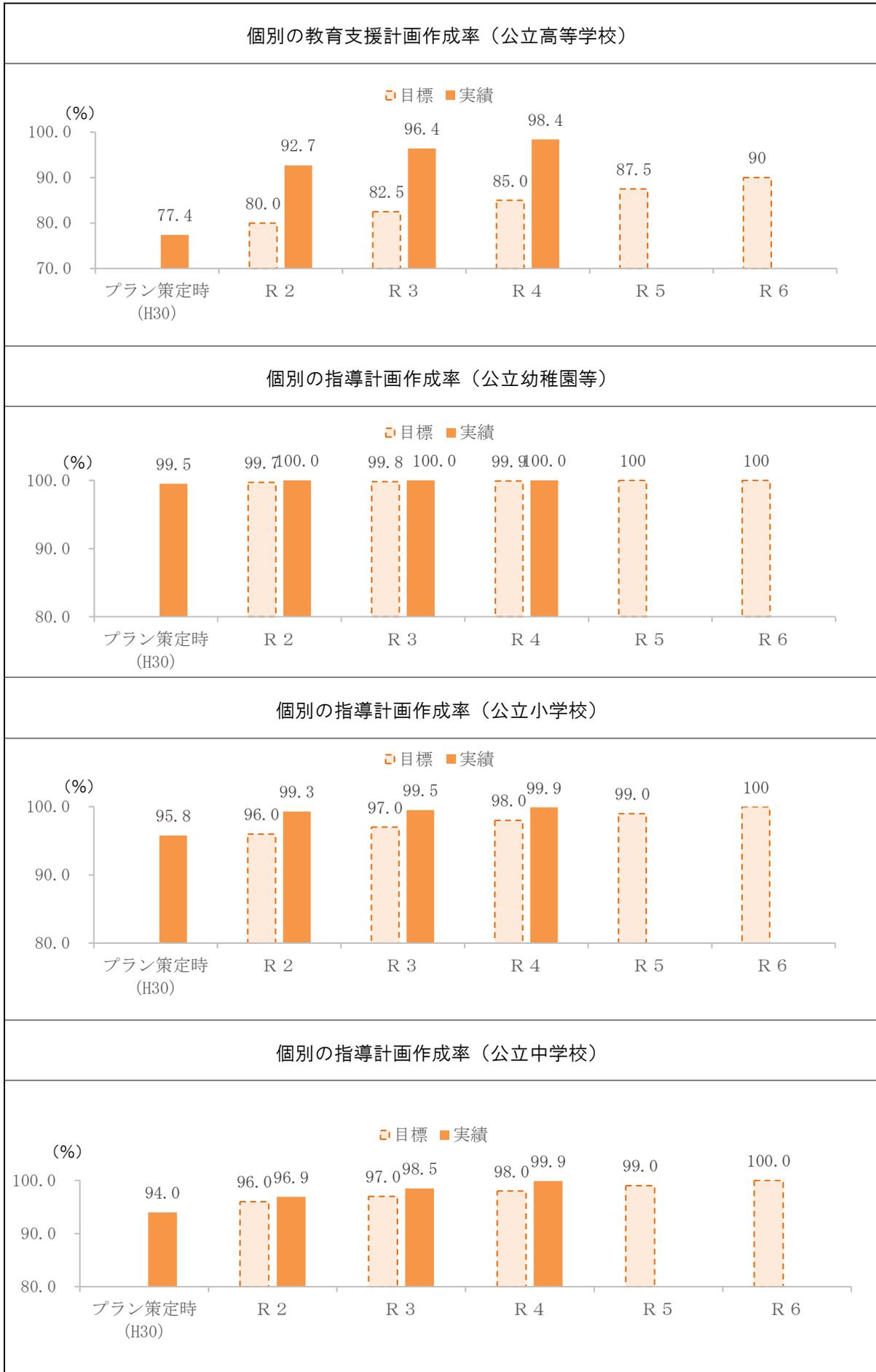


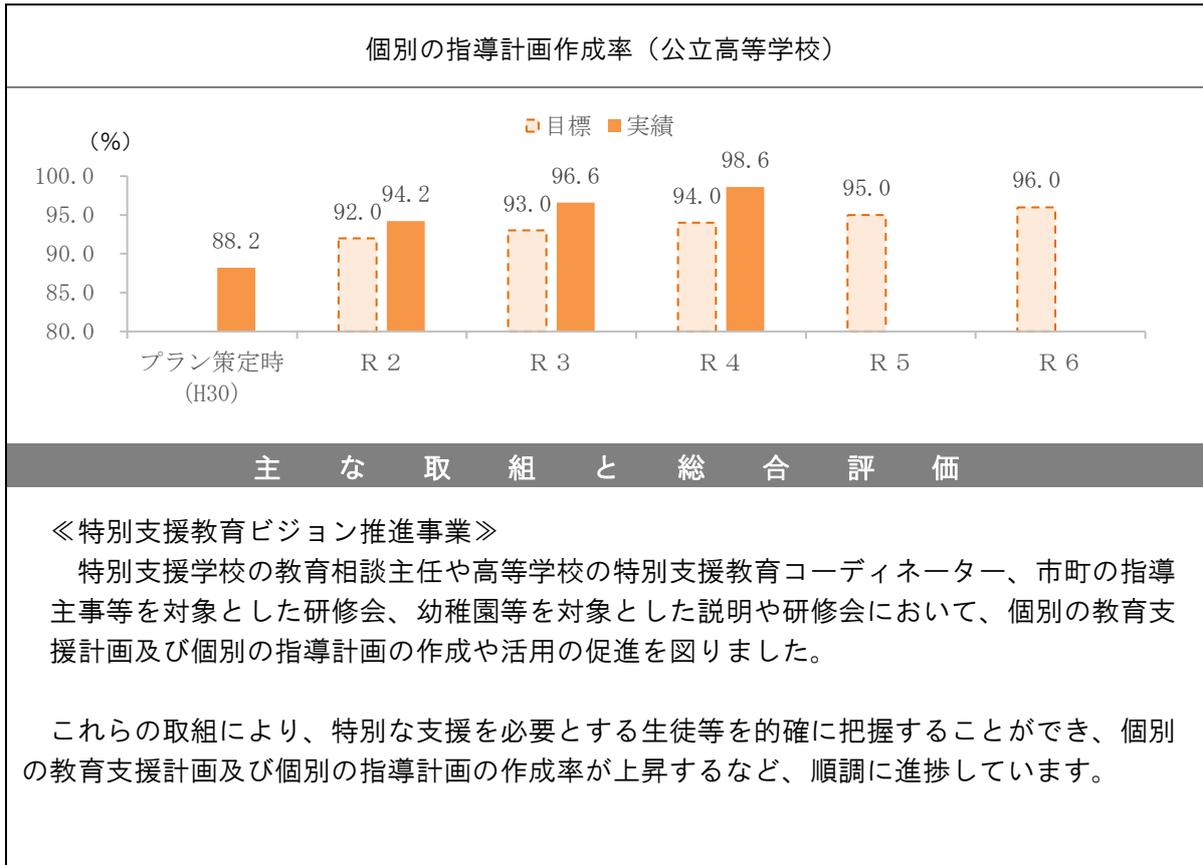
個別の教育支援計画作成率（公立小学校）



個別の教育支援計画作成率（公立中学校）







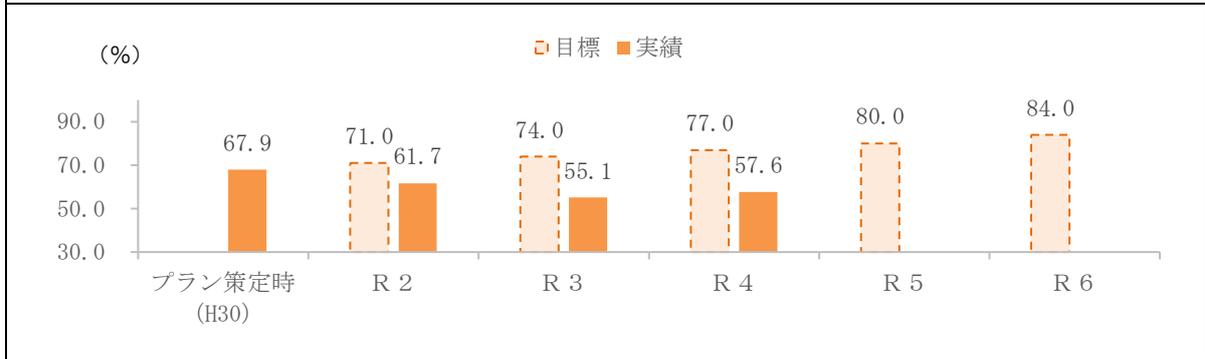
柱4

障害のある子供への支援
(3) 教員の専門性の向上

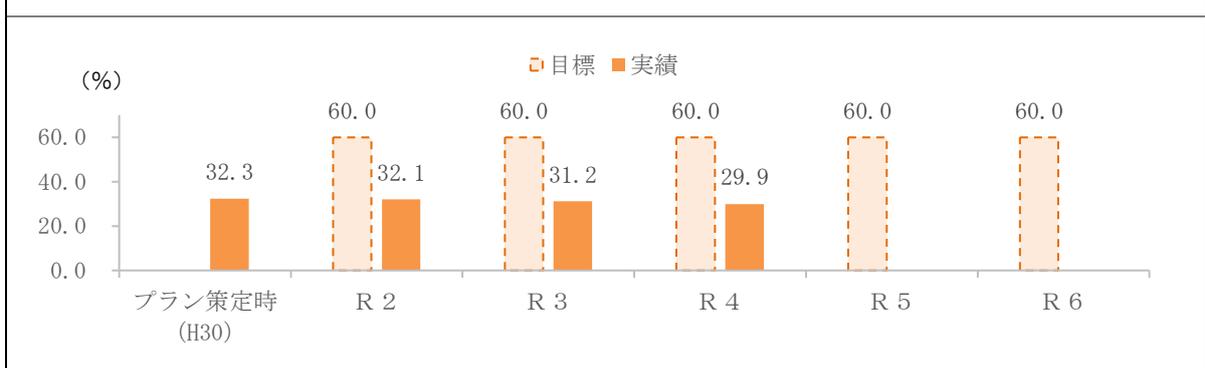
令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<p>▶ 特別支援教育に係る通級による指導の担当教員の84%、特別支援学校の全ての教員、特別支援学級担任の60%が特別支援学校教諭免許状を取得しており、生徒等の自立や社会参加に向けて、生徒等一人一人の教育的ニーズを的確に把握しています。</p>	<p>▶ 通級による指導の担当教員の57.6%、特別支援学校教員の85.1%、特別支援学級担任の29.9%が特別支援学校教諭免許状を取得しています。</p>

成果指標

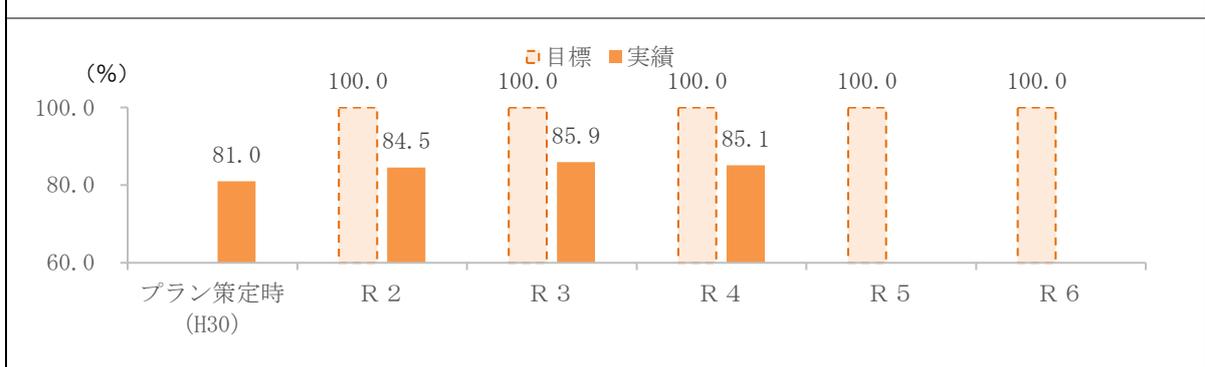
特別支援学校教諭免許状保有率（小・中学校 通級による指導の担任教員）



特別支援学校教諭免許状保有率（小・中学校 特別支援学級担任）



特別支援学校教諭免許状保有率（特別支援学校教員）



主 な 取 組 と 総 合 評 価

《特別支援教育ビジョン推進事業》

特別支援教育に関する免許法認定講習を8講座開設し、延べ1,050名が受講、延べ1,041名が免許状取得に必要な単位を取得しました。

また、他県での講習実施情報について各特別支援学校及び市町教育委員会に周知し、積極的な受講を促しました。

これらの取組により、教員の専門性の向上が図られていますが、知的障害及び発達障害がある児童生徒の増加に伴い、学級（教室）数が増加し、特別支援学校教諭免許状の未保有者の比率が高まり、特別支援学校教諭免許状保有率が目標値に達していないなど、取組がやや遅れています。

障害のある子供への支援

柱4

(4) 特別支援学校における教育の充実

令和6年度の目指す姿	現在の姿（令和4年度末）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本県独自の特別支援学校技能検定の実施など、生徒の職業的自立を目指した取組を推進することにより、特別支援学校高等部に所属する就職を希望する全ての生徒が就職しています。さらに、就職した生徒の90%が卒業までに特別支援学校技能検定1級を取得するなど、働き続ける力が身に付いています。 ▶ 特別支援学校高等部の全ての普通教室にネットワーク接続環境が整備されているほか、高等部に所属する生徒は1人1台教育用コンピュータを所有しており、生徒たちの主体的・対話的で深い学びに活用されています。 ▶ また、高等部に所属する生徒が授業で日常的にICT等の支援機器や学習教材が使用できる環境整備や、教員に対する研修の実施により、教員のICT活用に係る指導力が高まっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 技能検定の実施やジョブサポートティーチャーによる就職支援等の取組により、特別支援学校高等部に所属する就職を希望する全ての生徒が就職しています。さらに、就職した生徒の71.5%が卒業までに特別支援学校技能検定1級を取得しています。 ▶ 県立特別支援学校全17校について、全ての普通教室にネットワーク接続環境が整備されているほか、全校の高等部第1学年の生徒が1人1台教育用コンピュータを所有しており、令和5年度までに全学年の生徒に整備される見込みであるなど、生徒たちの主体的・対話的で深い学びへの活用に向けた体制の構築が進んでいます。 ▶ デジタル活用推進担当教員等を対象とした全体研修のほか、県教育委員会の指導主事による学校訪問や訪問研修により、教員のデジタル機器の活用に係る指導力が高まっています。

成果指標	
特別支援学校高等部（本科）における就職希望者のうち、就職した者の割合	
<p>(%)</p> <p>100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0</p> <p>80.0</p> <p>60.0</p> <p>□ 目標 ■ 実績</p> <p>100.0 100.0 100.0 100.0 100.0</p> <p>プラン策定時 (H30) R 2 R 3 R 4 R 5 R 6</p>	
主な取組と総合評価	
<p>《特別支援教育ビジョン推進事業》</p> <p>就職支援の充実を図ることを目的に、本県独自の特別支援学校技能検定について、清掃、接客、パソコン、流通・物流、食品加工の5分野を各2回、計10回実施し、延べ1,808人の生徒が受検しました。また、県立特別支援学校16校にジョブサポートティーチャーを12名配置し、求人企業の開拓等に取り組みました。</p> <p>JSTによる積極的な企業訪問等、各学校の取組の成果により、必要な就業体験等受入企業数を確保するとともに、就職を希望する高等部3年生全員の就職を達成しました。</p> <p>また、「特別支援学校就職サポート隊ひろしま」の登録企業のうち、特に実績のあった企業を表彰するなど、特別支援学校高等部生徒の就労促進に係る理解啓発活動を行いました。</p> <p>特別支援学校技能検定が更に効果的な取組となるように、各分野の内容の見直しに着手し、関係特別支援学校及び関係企業との意見交換等を踏まえて、見直し内容を立案しました。</p> <p>《「学びの変革」推進事業》</p> <p>特別支援学校において、障害特性や発達段階に応じたデジタル機器の効果的・体系的な活用を推進するために、デジタル活用推進担当教員等を対象とした全体研修のほか、県教育委員会の指導主事による学校訪問や訪問研修を実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、練習機会や高等部3年間の受検機会が減少したことにより、卒業時まで技能検定1級を取得した生徒の割合が下がったものの、これらの取組により、特別支援学校高等部（本科）における就職希望者のうち、就職した者の割合は100%を維持するとともに、特別支援学校における教育の充実が図られるなど、概ね順調に進捗しています。</p>	